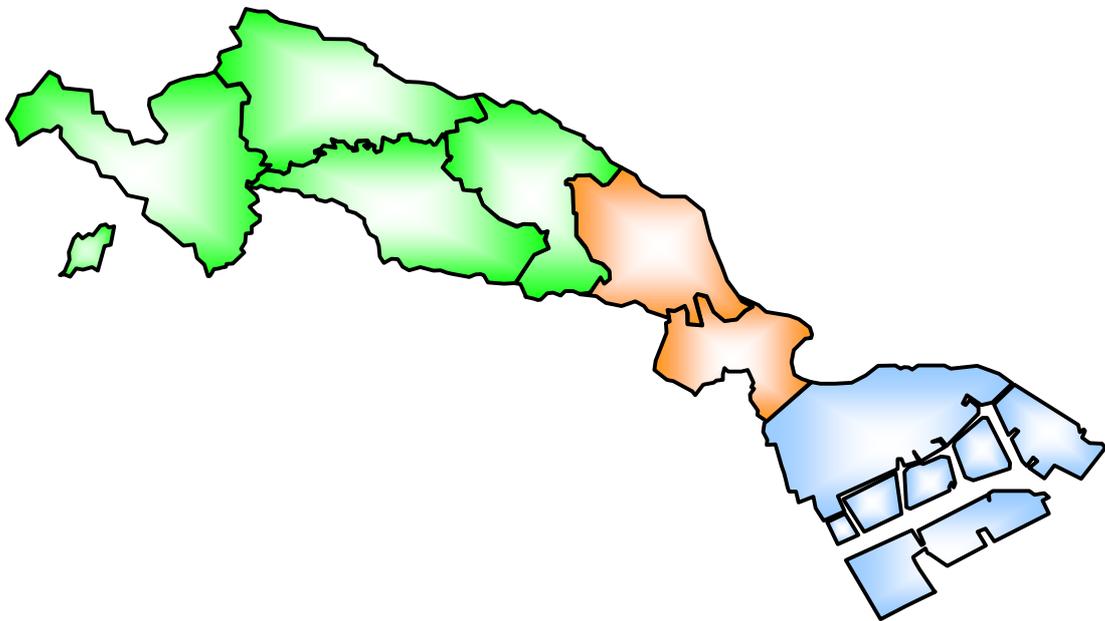




統計情報
市制80周年記念

かわさき 80^{プラスアルファ}+

～川崎を知るための80のデータ～



川 崎 市



はじめに

川崎市は本年7月に市制施行80周年を迎えました。大正13年に人口約5万人で出発した本市も本年4月には130万人を超えるまでになり、まちの姿の変化には著しいものがあります。

この節目の年を記念して、統計情報・市制80周年記念「かわさき80+」を刊行いたします。本書は各種統計を基に8つの項目と80のデータにより、私たちのまち川崎の移り変わりの特徴についてまとめたものです。

いま、川崎市では、「活力とうるおいのある市民都市・川崎」の実現に向け、川崎のもつ力を再認識し、地域の魅力や個性を引き出すとともに市民の皆さまが愛着と誇りを共有できるまちづくりを進めています。そのためには統計情報をはじめとした地域に関する正確な情報が不可欠です。

現在の川崎の姿を、他の政令指定都市や過去の川崎の統計情報と比べてみますと、川崎には様々な特徴や長所があることがわかります。その中には意外と思われる面もあるかもしれません。市民の皆さまをはじめ多くの方々が、80のデータを通じて川崎の魅力を再発見し、未来に向けて進むプラスアルファを得ることができれば幸いです。

平成16年(2004年)10月

川崎市長 阿部孝夫

目次

川崎の人口

川崎市の人口は約130万人。日本の人口の約100人に1人は川崎市民	1
人口増加率は、平成13年から3年連続で、大都市中最も高い	2
出生時から市内現住所に住む人は、約12万人	3
川崎は若い世代のまち	4

川崎の安心

川崎は大都市の中では安全なまち	5
交通事故は増えていますが、死亡者数は減ってきています	6
川崎は交通事故の少ないまち	7
火災の発生件数は横ばいです	8

川崎で働く

川崎の男性有業率は大都市の中で一番高い	9
転職理由として「知識や技能を生かしたい」が急上昇	10
パート・アルバイトが大幅増加	11
高齢者の社会参加が進んでいます	12
川崎市民の職業は、約4人に1人がものづくりなどで働く人	13
専門的・技術的職業従事者の割合が、大都市中最も高い川崎市	14
サービス業で働く人も増えている	15

川崎で学ぶ

小学校 5年前と比べて小規模校は2校増加し14校、大規模校も8校増加し18校	16
中学校 平成14年から小規模校、大規模校とも増加	16
図書館の蔵書冊数は194万冊	17
図書館の年間利用者は131万人	17
1人当たり年間貸出冊数は10冊	18

川崎の環境

都市公園は20年間で357箇所増加	19
ごみ年間処分総量は平成12年度から増加傾向	20
人口1人当たりごみ処分量は、12大都市中2番目に少ない	20
多摩川のBODは大幅に改善、鮎(アユ)復活	21
二酸化硫黄・二酸化窒素濃度も減少傾向	21
マンションなどの共同住宅に住む人が約6割	22
総住宅数の伸びは、大都市中3番目に高い	23

川崎の交通

バスは乗車人員の減少が続く	24
主要駅の1日平均乗車人員合計は増加傾向が続く	24
JR川崎駅の1日平均乗車人員は15万8千人	25
東急武蔵小杉駅の1日平均乗車人員が平成13年に10万人を超える	25
自動車台数は30年で約3.3倍	26
自動車台数は人口規模に比べ少ない	26

川崎の活力

製造業及びサービス業従事者の割合が高い	27
学術研究機関及び情報サービス・調査業従事者の割合が高い	27
製造業の事業所数は減少しているが生産性は高い	28
卸売業の年間商品販売額は増加	29
小売業の従業者は増加傾向	29
年間商品販売額は2兆8,277億円(大都市中最下位)	30
年間商品販売額は大都市のなかで川崎市だけが増加	30

川崎の魅力

音楽関係従業者割合が高く大都市中第2位	31
音楽家の割合が高く大都市中第2位	31
音楽学部学生数は全国の10.4%	32
映画館の年間入場者数285万人で人口の約2.3倍	32
1スクリーン当たり年間入場者数は大都市中第1位	33
映画館等入場料年間支出額は、1世帯当たり8,291円	33

川崎の各区

昼間人口が夜間人口を上回る「川崎区」	34
国際色もゆたかな「川崎区」	34
情報サービスの中心地「幸区」	35
研究所の集積が進む「中原区」	35
ものづくりの盛んな「高津区」	36
こどもの多い「宮前区」	36
若く活力のあるまち「多摩区」	37
マイホームが多い「麻生区」	37

本文中「13 大都市」とは、12 の政令指定都市(札幌・仙台・千葉・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)と東京都区部をいいます。

川崎市の人口は約130万人。日本の人口の約100人に1人は川崎市民

川崎市、大正13年7月1日市制施行

川崎市は、関東大震災の翌年、大正13(1924)年7月1日に川崎町、大師町及び御幸村の2町1村が合併して誕生しました。(市制施行)

80年間で、人口は約26倍、面積は約6.5倍

市制施行した大正13年末の川崎市(面積22.23km²)の戸籍人口は50,188人(男24,877人、女25,311人)で、女性の数が男性の数を上回ったのは、この年から昭和元年までの3年間のみで、昭和2年以降現在まで、川崎市は女性より男性が多い都市となっています。

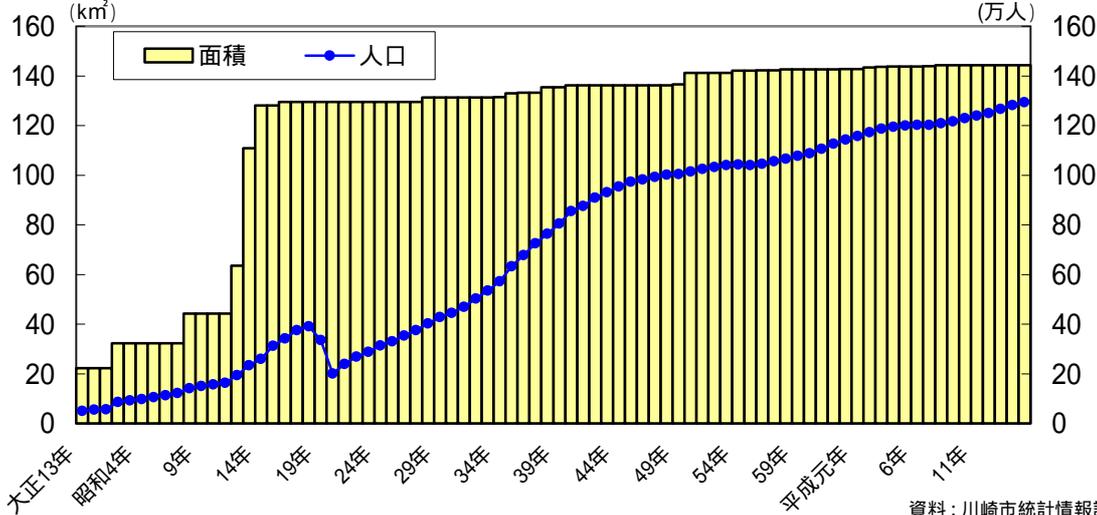
(大正13年12月末日現在人口):(平成16年7月1日現在人口)
=50,188人:1,305,264人=1:26

(大正13年12月末日現在面積):(平成16年7月1日現在面積)
=22.23km²:144.35km²=1:6.5

(平成16年10月1日現在 川崎市の人口1,306,021人)

人口130万人到達日
平成16年4月6日
市制施行80周年の本年(平成16年)4月6日に川崎市の人口は130万人を超えました。
ちなみに、100万人到達日は、川崎市が政令指定都市になった翌年、今から31年前の昭和48年5月8日でした。

川崎市の人口・面積の推移(大正13年~平成15年)



資料:川崎市統計情報課

川崎市は97番目の市
明治22年に39の市が誕生(市制施行)してから、大正13年末までに、市の数は、ちょうど100になりました。
大正13年の2月11日には清水市、4月1日には別府市、宮崎市、都城市、そして、7月1日に川崎市、9月1日には郡山市、戸畑市(北九州市)、10月1日には鶴岡市が誕生しています。

80年前は、パリでオリンピック
市制施行80周年の平成16年はオリンピックがアテネ(ギリシア)で開催。
80年前の大正13年は、パリ(フランス)でオリンピックが開催され、日本からは、4つの競技に19人の選手が参加し、レスリングで銅メダル1個(日本の通算3個目のメダル)を獲得しました。

川崎の人口

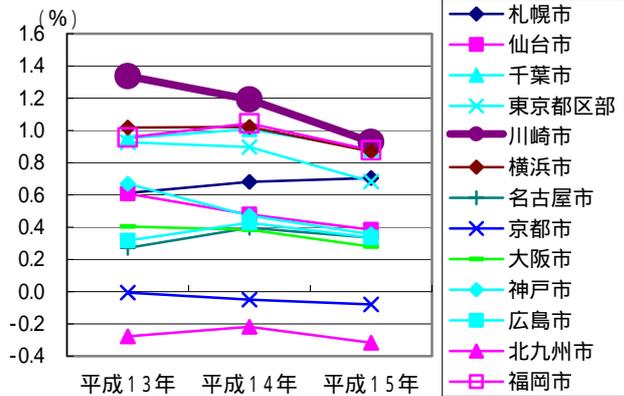
人口増加率は、平成13年から3年連続で、大都市中最も高い

1年間で1万1912人増加

平成14年10月から平成15年9月までの1年間で、川崎市の人口は、11,912人増えました。これは、高津区千年の人口(12,684人、平成15年9月末現在)にほぼ匹敵します。

また、平均すると1か月で約千人、1日で約33人の川崎市民が増えたことを示しています。

13大都市別人口増加率(平成13年~15年)



自然増加率は、昭和61年から17年連続で大都市中最も高い

資料：川崎市統計情報課

平成14年

自然増加率(‰)	
川崎市	5.2
仙台市	4.3
千葉市	3.8
広島市	3.8
福岡市	3.7
横浜市	3.5
札幌市	2.3
名古屋市	2.0
神戸市	1.2
京都市	0.8
大阪市	0.8
東京都区部	0.7
北九州市	0.3
自然増加数 ÷ 人口 × 1000	

資料：大都市比較統計年表

出生数から死亡数を差し引いた自然増加数の人口に占める割合は、13大都市中最も高くなっています。これは13大都市中、出生率(人口千人当たり)が最も高く、死亡率(人口千人当たり)が仙台市に次いで低いことが反映されています。また、平成14年中の婚姻率(人口千人当たり)も8.3パーミル(‰、例：8.3‰ = 0.83%)で2番目の東京都区部の7.3パーミルに比べ、1ポイント高い1番目です。

出生率(‰) (平成14年)

1	川崎市	10.8
2	広島市	10.2
3	仙台市	9.7
13都市平均		9.3

婚姻率(‰) (平成14年)

1	川崎市	8.3
2	東京都区部	7.3
3	福岡市	7.1
13都市平均		6.7

資料：大都市比較統計年表

死亡率(‰) (平成14年)

13	仙台市	5.4
12	川崎市	5.6
11	千葉市	5.9
13都市平均		6.8

性比 (平成14年)

1	川崎市	107.8
2	横浜市	102.2
3	千葉市	101.4
4	名古屋市	98.8
(中略)		
11	神戸市	91.0
12	札幌市	90.7
13	北九州市	89.5
13都市平均		96.2

資料：大都市比較統計年表

女性100人に対し、男性107.8人(平成14年)

性比(女性100人に対する男性の人数)は、大都市中、最も高く、性比が100を超えるのは、川崎市のほか、横浜市と千葉市だけです。

出生時から市内現住所に住む人は、約12万人

1日あたり転入者は296人、転出者は280人(平成15年)

川崎市は、平成14年には13大都市中、福岡市に次いで転入率(人口千人当たり)、転出率(人口千人当たり)が高くなっています。最近10年間の転入数、転出数は、それぞれ約11万人で、単純に総人口を割ると、12~13年で市民が入れ替わることになります。ただし、平成12年国勢調査によると、出生時から現住所に住んでいる人は120,664人(区別では、川崎区が23,665人で最多)で、総人口に占める割合は9.7%と、13大都市中6番目に高い割合です。

また、最近10年間の出生数は1万3千人台で、死亡数は約7千人となっています。

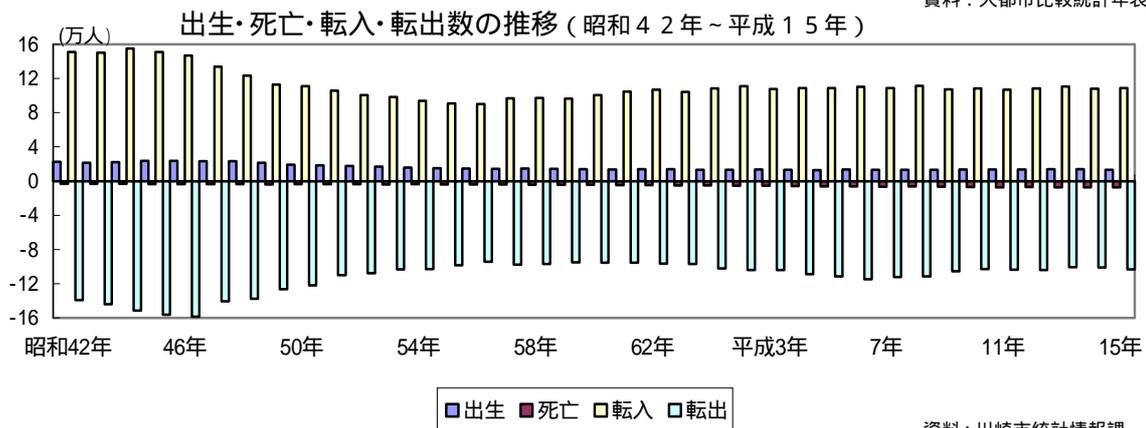
転入率(‰) (平成14年)

1	福岡市	85.8
2	川崎市	84.4
3	札幌市	75.8
	13都市平均	70.4

転出率(‰) (平成14年)

1	福岡市	81.2
2	川崎市	78.7
3	仙台市	75.3
	13都市平均	67.7

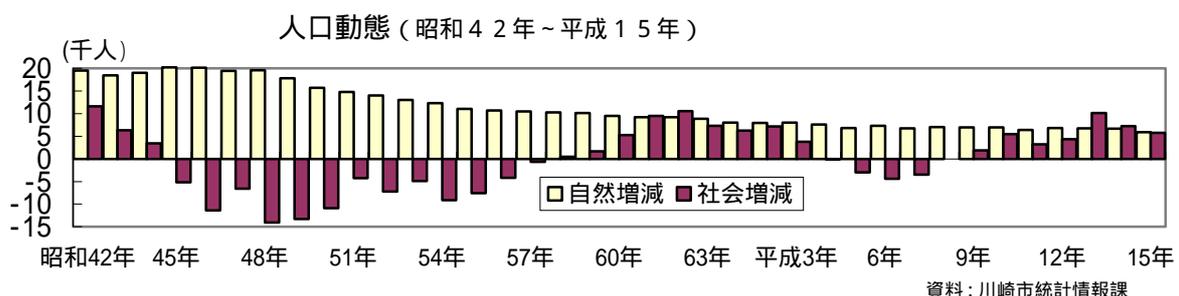
資料：大都市比較統計年表



社会増加のピークは昭和36年で、転入者が転出者を35,994人上回る

転入数から転出数を引いた数が、プラスであれば社会増加、マイナスであれば社会減少といます。川崎市では、昭和21年から昭和44年まで、24年連続社会増加でした。その間、昭和36年に35,994人増加のピークがありました。一転、昭和45年から昭和57年までは、13年連続社会減少となりました。それ以降は、平成4年から平成8年までを除き、社会増加の傾向にあり、平成15年には5,761人の増加でした。

また、自然増加数(出生数-死亡数)は、昭和45年がピークで20,200人でしたが、平成15年には5,949人になりました。



川崎は若い世代のまち

15～64歳人口構成比が最も高い(平成12年国勢調査)

15～64歳の川崎市民の総人口に占める割合は73.9%で、13大都市中最も高く、65歳以上人口の構成比は、12.4%で最も低くなっています。

また、平均年齢も38.8歳と13大都市中、仙台市、福岡市に次いで低くなっていることから、川崎市は大都市の中では比較的、若い世代のまちであるといえます。

15～64歳人口構成比(%)	
川崎市	73.9
千葉市	73.0
仙台市	72.2
13都市平均	70.8

(平成12年国勢調査)

資料：大都市比較統計年表

65歳以上人口構成比(%)

13	川崎市	12.4
12	千葉市	12.6
11	仙台市	13.2
	13都市平均	15.1

(平成12年国勢調査)

平均年齢(歳)

13	仙台市	38.4
12	福岡市	38.6
11	川崎市	38.8
	13都市平均	40.4

(平成12年国勢調査)

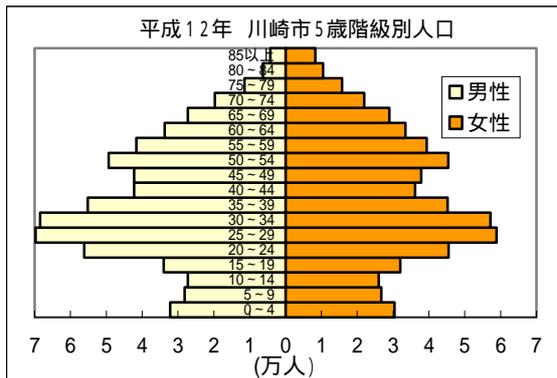
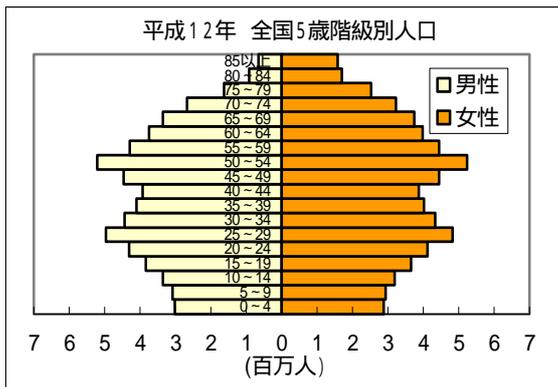
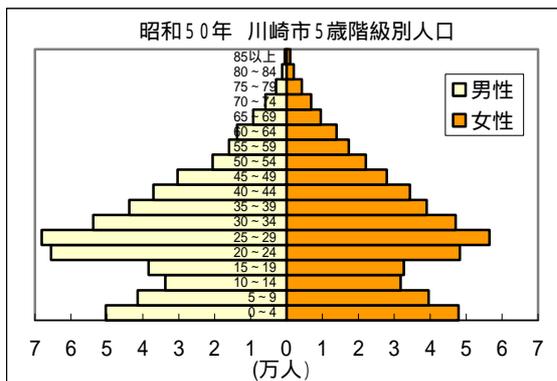
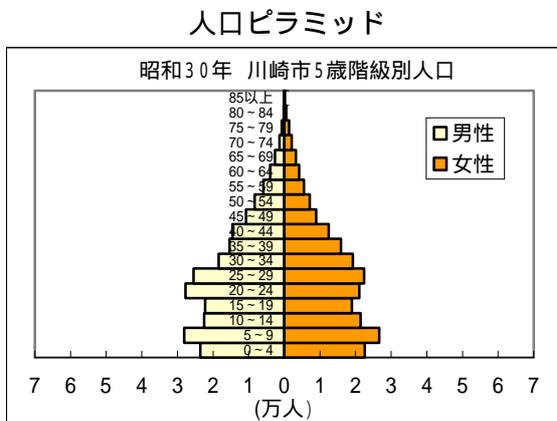
資料：大都市比較統計年表

川崎市の人口ピラミッドは、星型

年齢別人口構成(図示したものが、人口ピラミッド)をさかのぼってみると、戦争で減少した人口が、戦前の最盛期まで回復した昭和30年は、29歳以下の各5歳階級人口が、男女とも2.5万人前後で、30歳から徐々に減少しています。

昭和50年は、昭和45年からの13年連続の社会減少により、人口増加にブレーキがかかった時期ですが、国勢調査で100万人を超えた年で、20歳代が大きく張り出した、星型です。

平成12年は、出生率の低下に伴い19歳以下の人口がすぼんだ星型をしています。また全国は、2つのピークをもつ、つぼ型です。



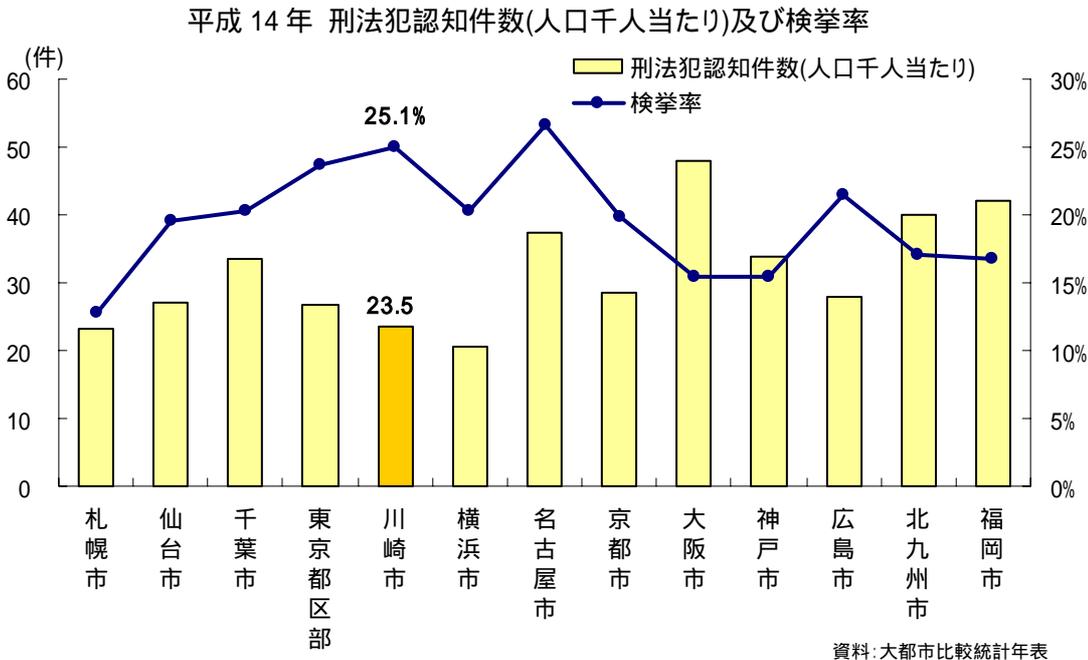
資料：川崎市統計情報課

川崎は大都市の中では安全なまち

川崎市内の刑法犯認知件数の推移は、昭和44年(21,420件)にピークがあった後、昭和50年代を中心にいったん減少しましたが、平成になって以降、増加傾向(平成14年は30,102件)にあります。



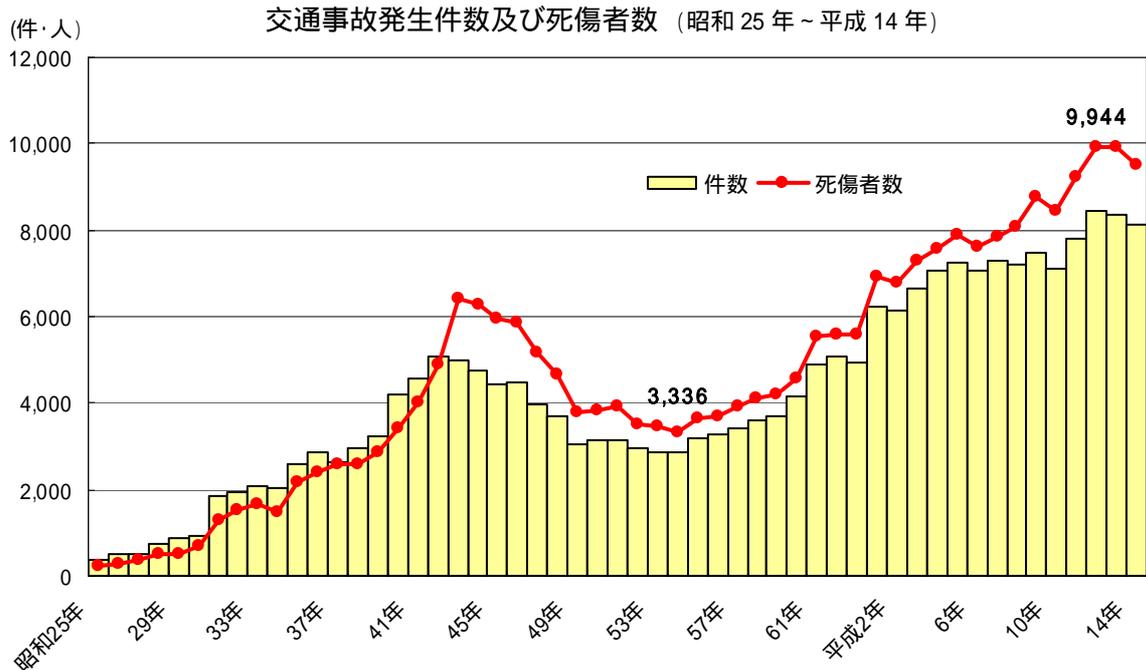
人口千人当たりの刑法犯認知件数と検挙率を13大都市で比較すると、本市の特色としては、「刑法犯認知件数(人口千人当たり)」が横浜市、札幌市に次いで3番目に少なく、「検挙率」は名古屋市(26.7%)に次いで2番目に高いことが挙げられます(平成14年のデータによる)。このことから、大都市の中では比較的、安全なまちといえます。



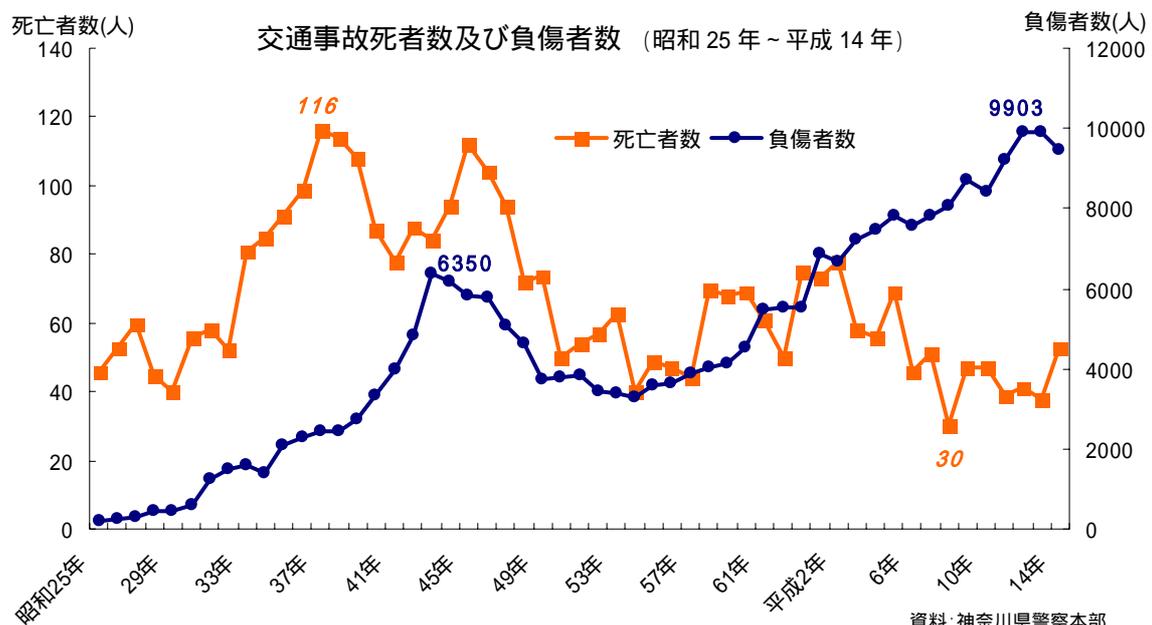
川崎の安心

交通事故は増えていますが、死亡者数は減ってきています

市内交通事故の発生件数と死傷者数の推移をみると、件数、死傷者数ともに昭和 50 年代にいったん減少し(昭和 54 年 3,336 人)、その後は現在まで増加傾向にあり、平成 12 年には 8 千件を超え、死傷者数も 9,944 人と 1 万人に迫りました。



死傷者数のうち、負傷者数は昭和 43 年(6,350 人)以降いったん減少しましたが、その後増加に転じ、平成 12 年に 9,903 人となりました。一方、死亡者数は昭和 37 年の 116 人を最多として、平成 8 年には 30 人となるなど概ね減少傾向にあります。

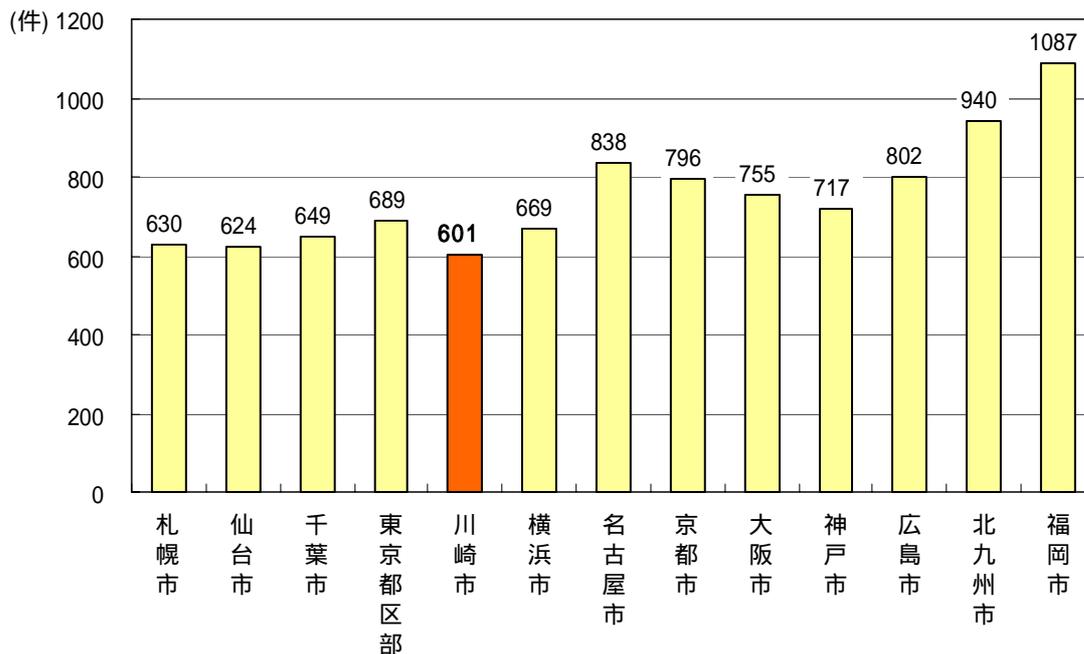


資料: 神奈川県警察本部

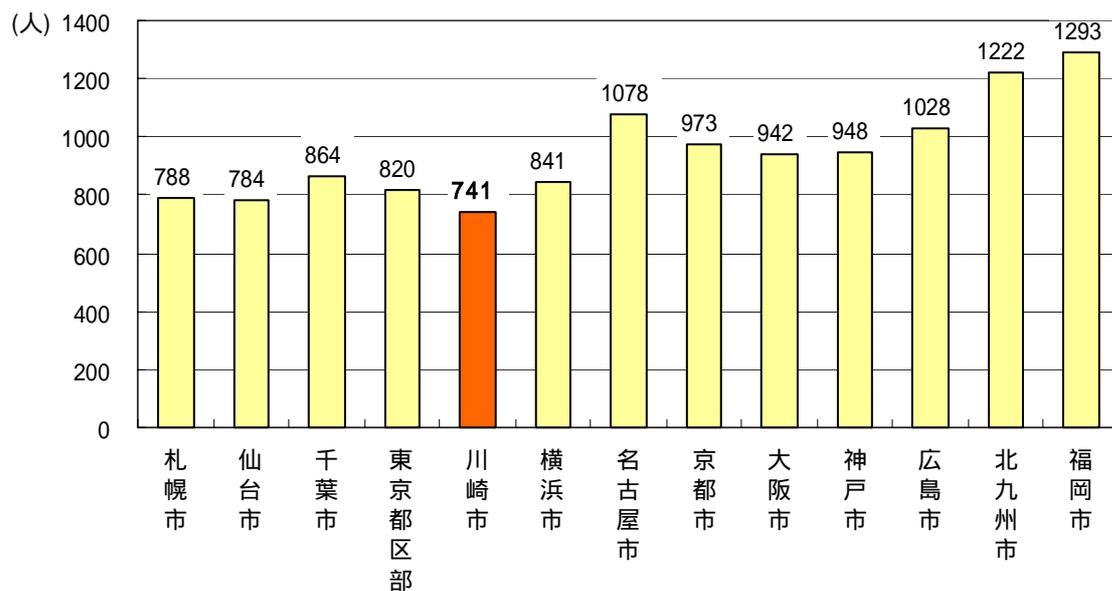
川崎は交通事故の少ないまち

人口 10 万人当たりの「交通事故発生件数[車両]」は 601 件、「交通事故死傷者数」は 741 人となっていて、いずれも 13 大都市の中で最も低くなっています。

平成 14 年 交通事故発生件数[車両] (人口 10 万人当たり)



平成 14 年 交通事故死傷者数 (人口 10 万人当たり)



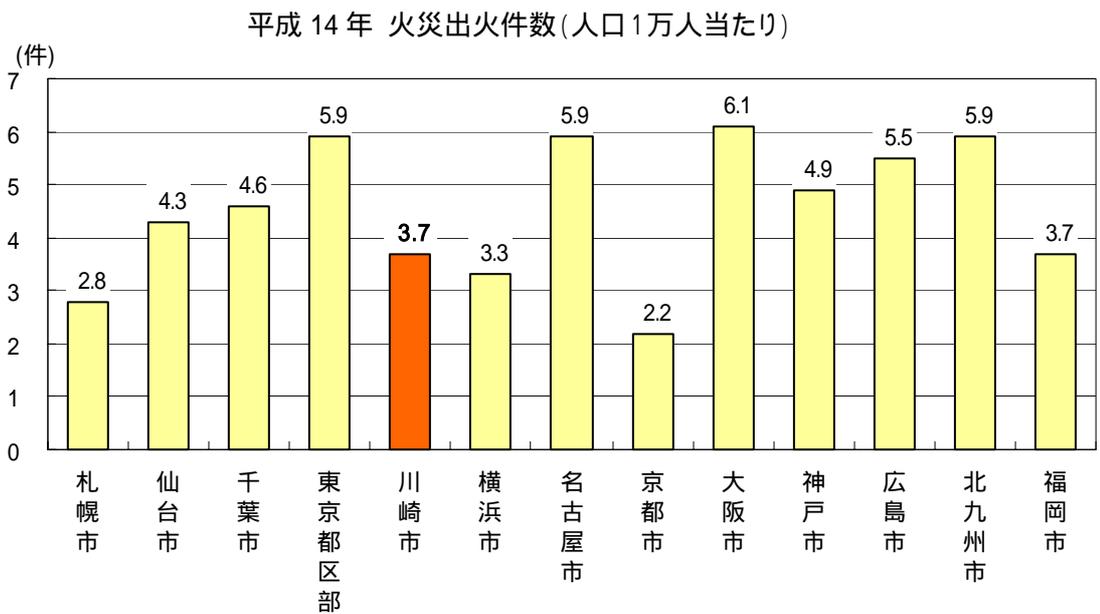
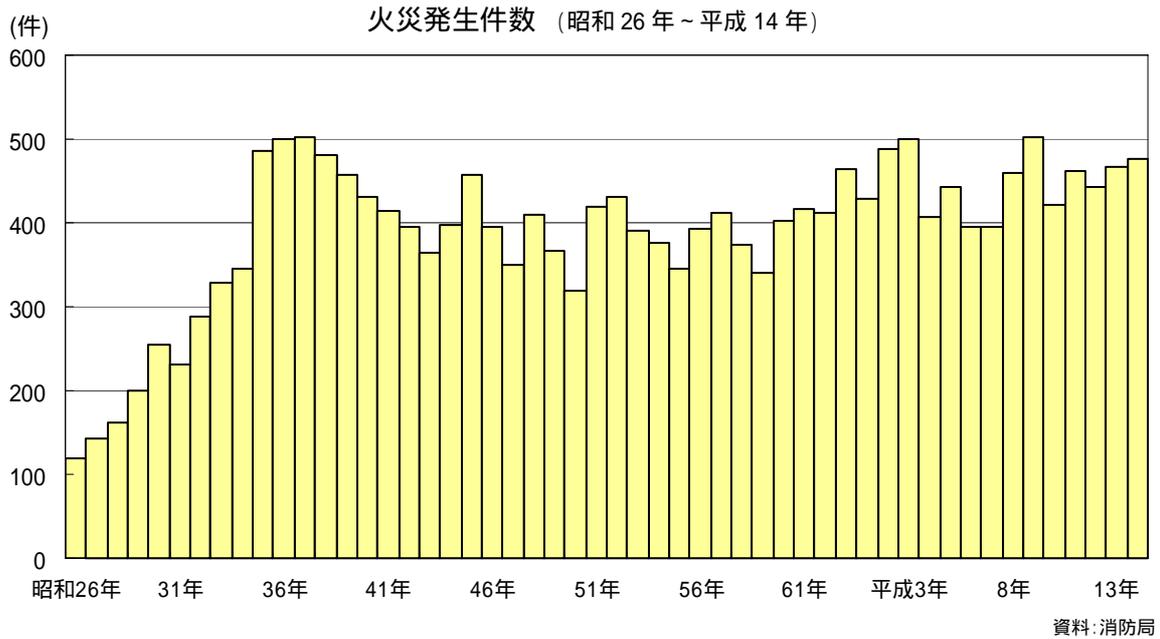
資料: 大都市比較統計年表

川崎の安心

火災の発生件数は横ばいです

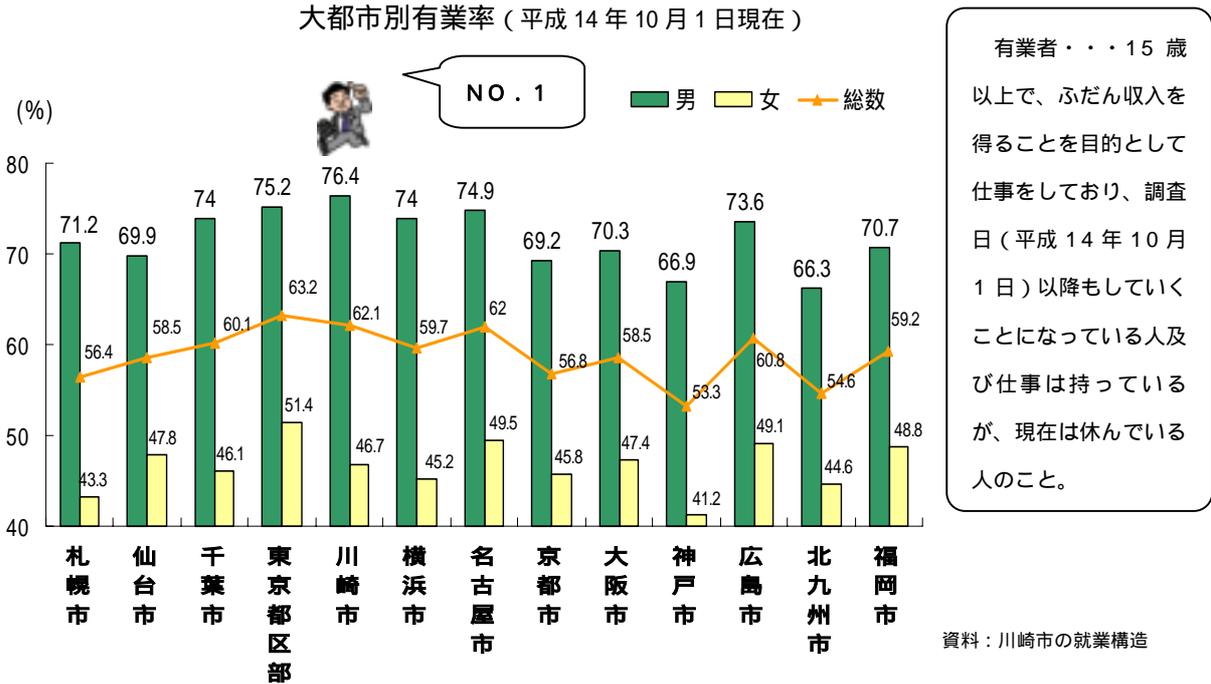
市内火災発生件数の推移をみると、昭和 20～30 年代に急激に増加しましたが、その後は現在に至るまで概ね 500 件を下回る水準で推移しています。

人口1万人当たりの火災出火件数は 3.7 件で、13 大都市の中で 4 番目に少なくなっています。



川崎の男性有業率は大都市の中で一番高い

東京都区部を含む13大都市における15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）を男女別に比較すると、川崎市の男性有業率は最も高く76.4%あります。女性を含めた総数でも東京都区部に次いで2番目で62.1%を示しています。このように高い有業率が川崎を支える活力を生み出す大きな要因です。



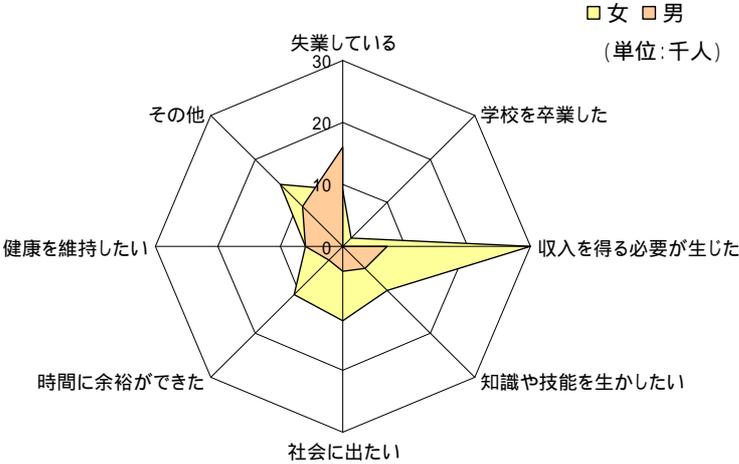
有業者・・・15歳以上で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている人及び仕事は持っているが、現在は休んでいる人のこと。

川崎市における就業希望者の就業希望理由を男女別で比較すると、男性は「失業している」が1万6千人で最も高いことがわかります。一方で、女性は「収入を得る必要が生じた」が3万人で最も高く、次いで「その他」の1万4千人、「社会に出たい」の1万2千人の順になっています。

就業希望理由別就業希望者数

（平成14年10月1日現在）

- 男性** 総数 5万人のうち
- 失業している 1万6千人
 - その他 9千人
 - 収入を得る必要が生じた 7千人
- 女性** 総数 9万3千人のうち
- 収入を得る必要が生じた 3万人
 - その他 1万4千人
 - 社会に出たい 1万2千人



資料：川崎市の就業構造

転職理由として「知識や技能を生かしたい」が急上昇

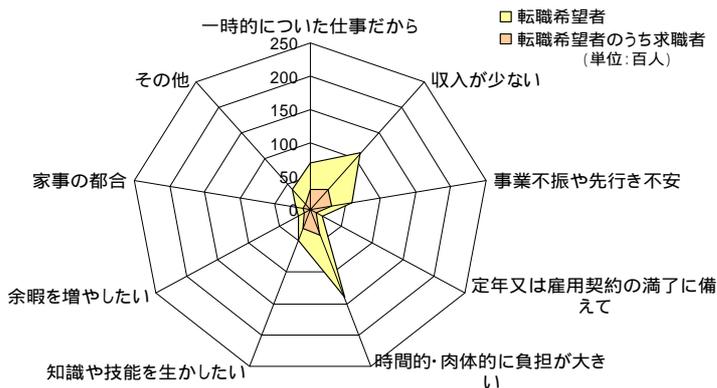
川崎市における昭和 54 年 10 月 1 日現在の転職希望者数及びその理由をみると、「時間的・肉体的に負担が大きい」が 1 万 4 千人で最も高く、次いで「収入が少ない」が 1 万 1 千人、「一時的についた仕事だから」が 7 千人の順になっています。

それでは、転職希望者数及びその理由はどのように変化したのでしょうか？
平成 14 年 10 月 1 日現在においては、「収入が少ない」が 24,900 人で最も高く、次いで「知識や技能を生かしたい」が 17,100 人、「事業不振や先行き不安」が 15,200 人の順になっています。

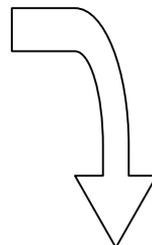
昭和 54 年と比較すると、「収入が少ない」が 2 位から 1 位に上がりましたが、その他の理由は大幅に変わり、「働き方」に変化が生じてきていることがうかがえます。

転職希望理由、求職活動の有無別転職希望者数

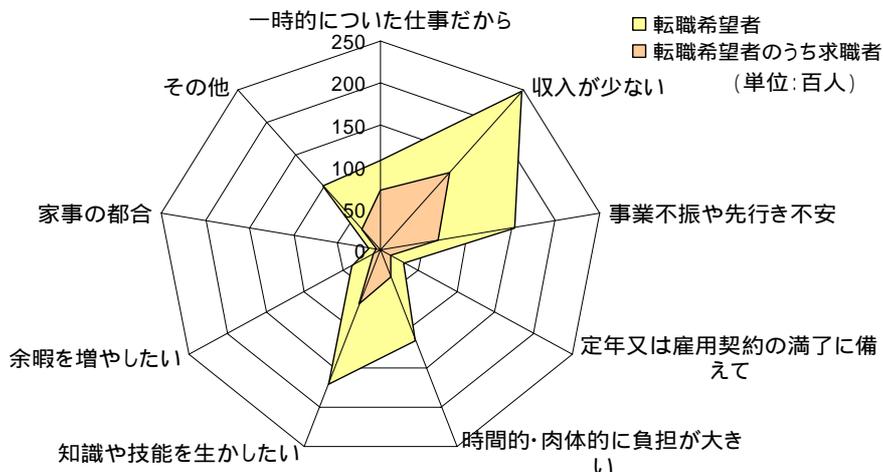
(昭和 54 年 10 月 1 日現在)



2 3 年後はどう変化した？



(平成 14 年 10 月 1 日現在)



資料：大都市比較統計年表

パート・アルバイトが大幅増加

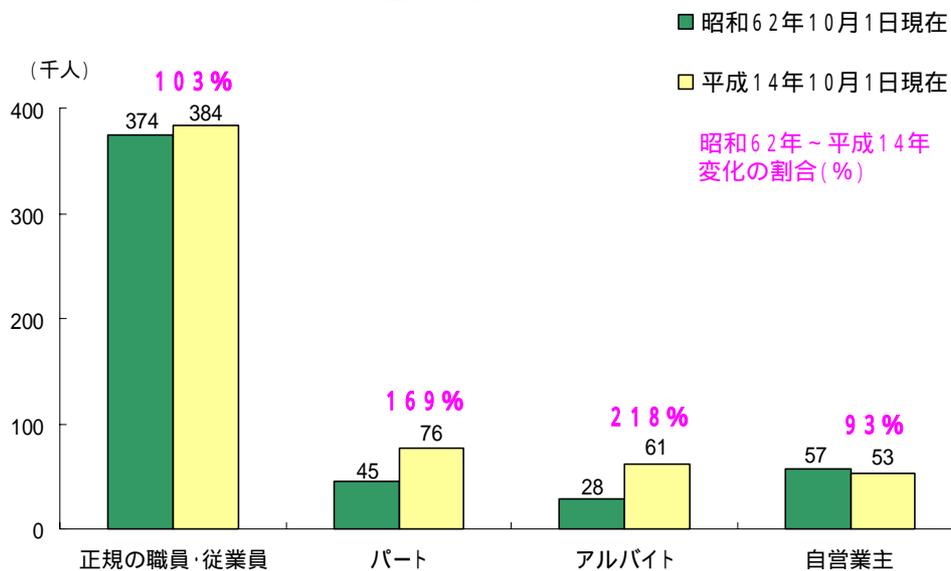
昭和 62 年から平成 14 年にかけて有業者数は、58 万 7 千人から 68 万 4 千人に増加しましたが、有業率は 64.3%から 62.1%に減少しています。

また、雇用形態別有業者数を比較すると、「正規の職員・従業員」は小幅な増加にとどまっており、「自営業主」は 5 万 7 千人から 5 万 3 千人に減少しています。一方で、パートは 4 万 5 千人から 7 万 6 千人に、アルバイトは 2 万 8 千人から 6 万 1 千人にそれぞれ増加しています。

ここでは、有業率を次の式により算出しています。

$$\text{有業率} = (\text{有業者総数} \div \text{15 歳以上人口}) \times 100$$

雇用形態別有業者数



資料：川崎市の就業構造

パートは 1.69 倍に増加！
アルバイトは 2.18 倍に増加！！

雇用形態に大幅な変化が生じていることが分かりますね。



* 上のグラフは、有業者総数のうち正規の職員・従業員、パート、アルバイト、自営業主の 4 項目を抜き出しているため、有業者総数と正規の職員・従業員、パート、アルバイト、自営業主の合計は一致しない。

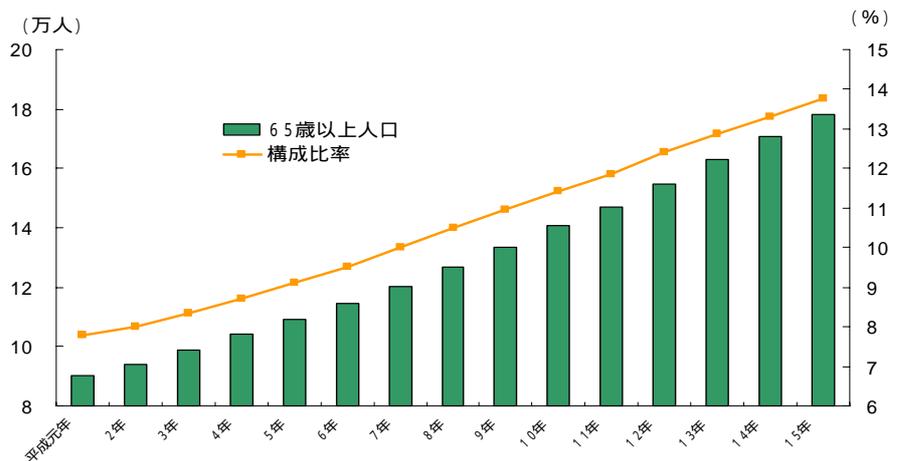
高齢者の社会参加が進んでいます

平成15年10月1日現在における日本国内65歳以上人口は、2,431万人で総人口の19.0%を占めており、平成27年には26%に達するとみられています。

また、川崎市における65歳以上人口は、平成元年10月1日現在では90,168人（市内総人口に占める割合 7.8%）でしたが、平成15年には178,293人（13.8%）まで上昇しました。その後、平成27年には21.8%に達すると推計されています。

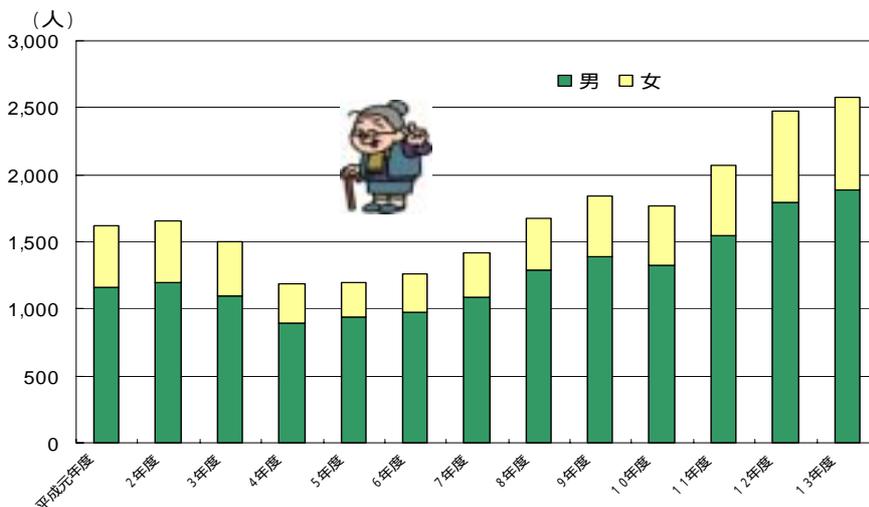
しかし、一方で、健康や自分の生きがい、あるいは社会参加のために軽易で短期的な仕事をしてみたいという高齢者の方も増えています。高齢者にふさわしい仕事を民間の事業所や家庭、公共団体から請け負い、その仕事を希望する高齢者の方に提供する事業を行っている「シルバー人材センター」の登録者数の推移をみると、年々増加していることが分かります。

65歳以上人口数及び構成比率の推移（平成元年～15年）



資料：川崎市統計書

シルバー人材センター登録者数（平成元年度～13年度）



資料：川崎市健康福祉年報

川崎市民の職業は、約4人に1人がものづくりなどで働く人

生産工程・労務作業者の割合は縮小傾向、専門的・技術的職業従事者は拡大傾向

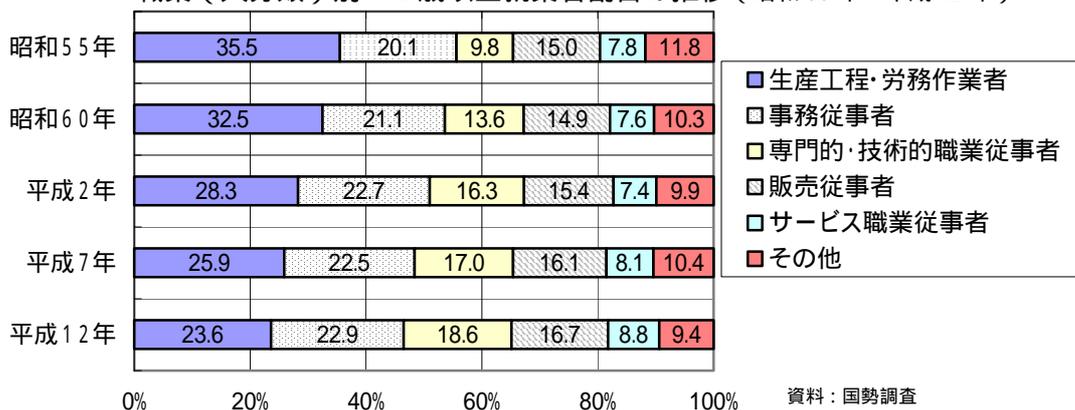
川崎市民の職業を平成12年国勢調査からみると、「生産工程・労務作業者」(153,457人)の割合が最も高く、働く人(649,403人)の約4人に1人は、ものづくりや修繕及び運搬、清掃などの労務的作業に従事しています。しかし、その割合は、年々縮小しており、平成7年から平成12年にかけては、就業者数で15,305人減少しています。

一方、その間に最も就業者数が増えたのは、「専門的・技術的職業従事者」で10,615人増加しています。次に増えたのは、「サービス業従事者」で、4,582人増加しています。

「専門的・技術的職業従事者」の割合は、昭和55年では、働く人の約10人に1人でしたが、平成12年には、約5人に1人と一貫して拡大が続いています。

- 生産工程・労務作業者
金属の加工や機械の組立・修理、あるいは建設作業に従事している人のこと。
- 事務従事者
文書や会計など事務作業に従事している人のこと。
- 専門的・技術的職業従事者
高度な専門的水準において、専門的性質の業務に従事している人のこと。
- 販売従事者
小売店主や販売員及び外交員のこと。
- サービス職業従事者
理容師や調理人、あるいは接客などに従事する人のこと。

職業(大分類)別15歳以上就業者割合の推移(昭和55年~平成12年)



昭和39年3月中学校卒業者の進路 今から40年前の昭和39年は東京オリンピックの年であり、市内公私立中学校卒業生数は11,857人(男5,950人、女5,907人)。進学率はこの年78.2%になり、昭和34年度の進学率60.1%以降、はじめて75%を超えました。

就職者2,689人を職業別にみると、技能工、生産工程作業者が2,236人で最も多く、そのなかでも電気機械器具組立修理作業者が1,163人で最も多くなっています。産業別にみると製造業2,310人、サービス業1,300人、卸売業・小売業90人、運輸通信業56人、建設業24人の順でした。

専門的・技術的職業従事者の割合が、大都市中最も高い川崎市

技術者は約6万人。そのうち、情報処理技術者が約3万人

川崎市民の職業で、年々増加している「専門的・技術的職業従事者」について、15歳以上就業者に占める割合を13大都市で見ると、川崎市は最もその割合が高くなっています。

さらに「専門的・技術的職業従事者」の職種を詳しくみると、川崎市は「技術者」が13大都市中1番目。その他2番目となる職業が5職業（科学研究者、経営専門職業従事者ほか）ありますが、一方「保健医療従事者」と「宗教家」が13番目で、「教員」も11番目となっています。

平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞では、川崎市民の「技術者」が58,593人で、「専門的・技術的職業従事者」に占める割合は、48.1%になります。さらに、「技術者」を詳細にみると、「情報処理技術者」が32,824人で最も多く、次いで「電気・電子技術者」が10,023人、「建築技術者」が4,669人の順に多くなっています。

専門的・技術的職業従事者

1	川崎市	18.8%
2	横浜市	17.8%
3	仙台市	16.0%
4	東京都区部	15.8%
5	福岡市	15.6%
6	千葉市	15.5%
7	神戸市	15.5%
8	札幌市	15.3%
9	京都市	14.8%
10	広島市	14.7%
11	北九州市	14.4%
12	名古屋市	13.5%
13	大阪市	11.9%
	13都市平均	15.3%

資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

技術者

1	川崎市	9.03%
2	横浜市	7.96%
3	千葉市	5.51%
	13都市平均	4.80%

科学研究者

1	横浜市	0.59%
2	川崎市	0.55%
3	千葉市	0.42%
	13都市平均	0.27%

経営専門職業従事者

1	東京都区部	0.43%
2	川崎市	0.31%
3	京都市	0.30%
	13都市平均	0.26%

音楽家、舞台芸術家

1	東京都区部	0.92%
2	川崎市	0.67%
3	横浜市	0.48%
	13都市平均	0.41%

美術家、写真家、デザイナー

1	東京都区部	1.33%
2	川崎市	0.94%
3	京都市	0.87%
	13都市平均	0.64%

文芸家、記者、編集者

1	東京都区部	0.93%
2	川崎市	0.46%
3	横浜市	0.35%
	13都市平均	0.29%

資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

就業者数の多い職業小分類上位5位 川崎市（平成12年）

- 1位 一般事務員 114,991人（国でも1位）
- 2位 販売店員 34,601人（国でも2位）
- 3位 **情報処理技術者 32,824人（国では17位）**
- 4位 商品販売外交員 30,282人（国では5位）
- 5位 会計事務員 26,395人（国では3位）

国勢調査では、職業や産業を3つの階層に分けて分類しています。例えば、職業では「専門的・技術的職業従事者」が大分類、「技術者」が中分類、「情報処理技術者」が小分類です。

サービス業で働く人も増えている

川崎市民の就業者の約10人に1人は、建設業で働く

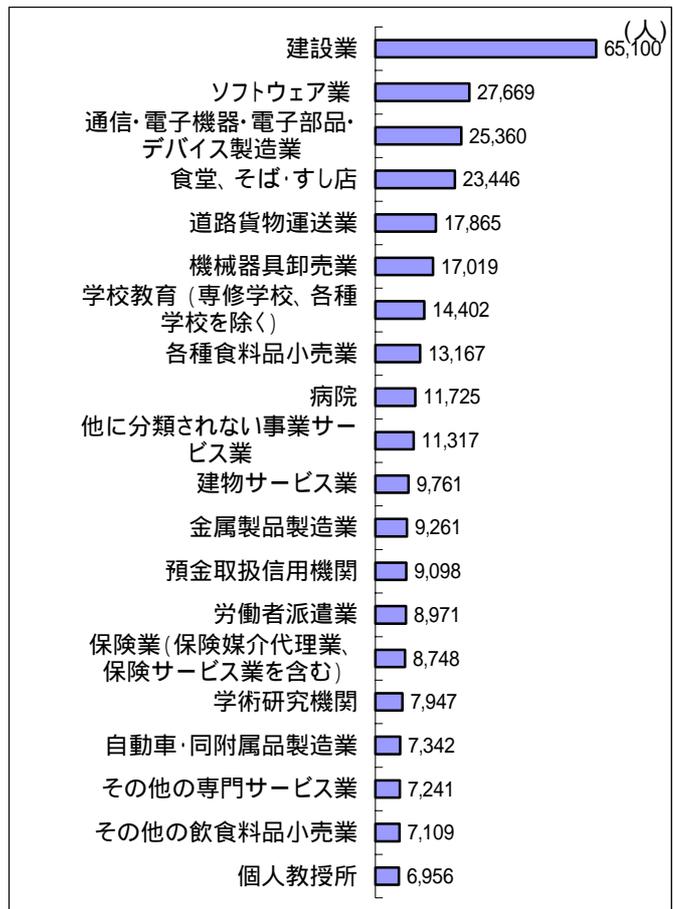
川崎市民の15歳以上就業者の仕事先を細かく小分類でみると、「建設業」が、65,100人と最も多く、約10人に1人の割合となっています。次いで「ソフトウェア業」と続いています。

また、仕事先を大まかな大分類でみると、「サービス業」が、212,568人（15歳以上就業者数の32.8%）と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」（148,722人）、「製造業」（112,011人）と続き、この3産業で就業者全体の73.0%を占めています。

労働者派遣業の増加率が最も高い

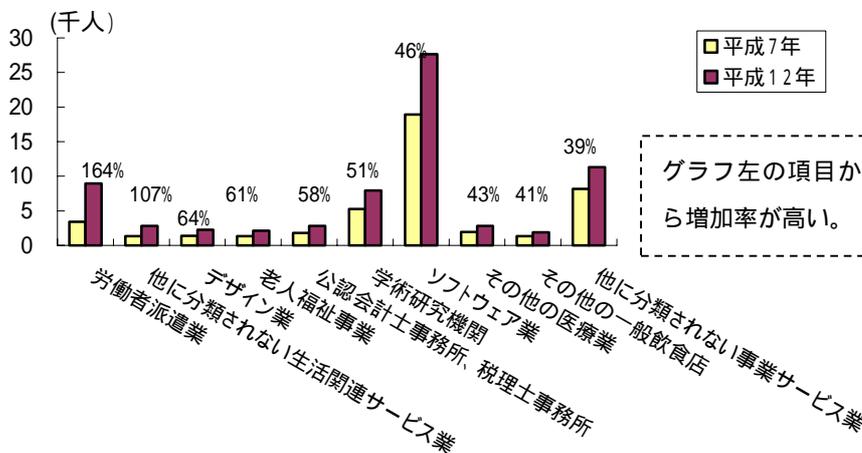
平成7年から平成12年の就業者の増加を産業小分類別でみると、上位10位を大分類の「サービス業」が占めています。増加率の高い産業が「サービス業」に含まれる傾向は、国、神奈川県においても同様ですが、川崎市では「公認会計士事務所、税理士事務所」及び「学术研究機関」が上位にあることが特徴です。

就業者数の多い産業小分類上位20位 川崎市（平成12年）



資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

就業者数の増加率が高い産業小分類上位10位 川崎市



グラフ左の項目から増加率が高い。

1) 平成7年、平成12年とも1,000人未満の区分を除く。

2) : 平成7年は推計値

資料：国勢調査＜抽出詳細集計＞

5年ごとに実施される国勢調査では、その時代にあわせて産業分類の見直しが行われ、平成12年には、「ソフトウェア業」が「情報処理・提供サービス業」と分割されたほか、「デザイン業」、「労働者派遣業」などが新設されました。

小学校 5年前と比べて小規模校は2校増加し14校、大規模校も8校増加し18校

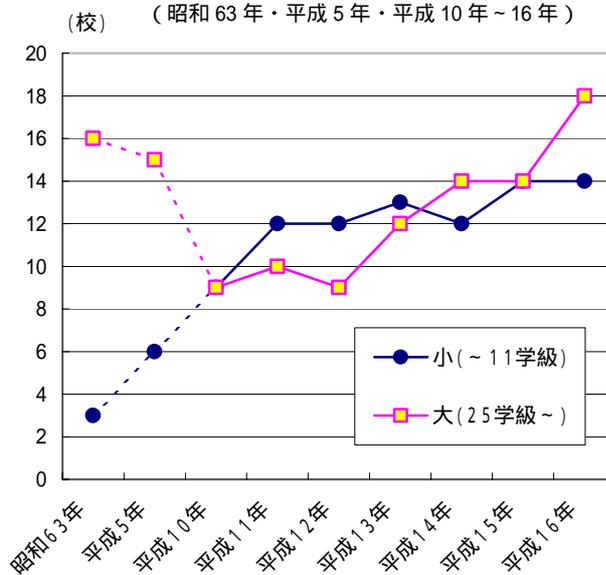
市立小学校に通う児童数は、平成11年は61,854人、平成16年には65,545人で、約6%増えています。

一方、学校の規模で11学級以下の小規模校は、昭和63年には3校でしたが、最近5年間では、12校から14校となっています。

また、25学級以上の大規模校（過大規模校も含む。）は、昭和63年の16校から平成12年の9校まで減少しましたが、それ以降増加し、平成16年には18校となりました。

大規模校を昭和63年と平成16年とで比較すると、新たな大規模校は、高津区以北にある小学校がほとんどです。このことから、市北部に児童数が増加している地域が多いことが、うかがえます。

小学校 小規模・大規模校の推移

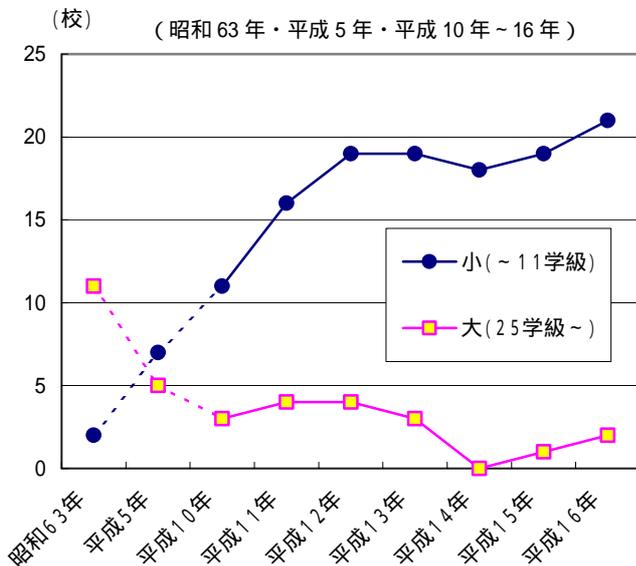


資料：学校基本調査

小規模校：普通学級数が11学級以下の学校
 大規模校：普通学級数が25学級以上30学級以下の学校
 過大規模校：普通学級数が31学級以上の学校

中学校 平成14年から小規模校、大規模校とも増加

中学校 小規模・大規模校の推移



夜間学級は含めず。

資料：学校基本調査

市立中学校に通う生徒数は、平成11年は26,604人、平成16年には、24,488人で、約8%減少しています。

生徒数の減少にあわせて、長期的には小規模校は増加傾向、大規模校は減少傾向にあります。しかし、平成14年に大規模校は、いったんはなくなりましたが、平成15年には1校、平成16年には2校になりました。

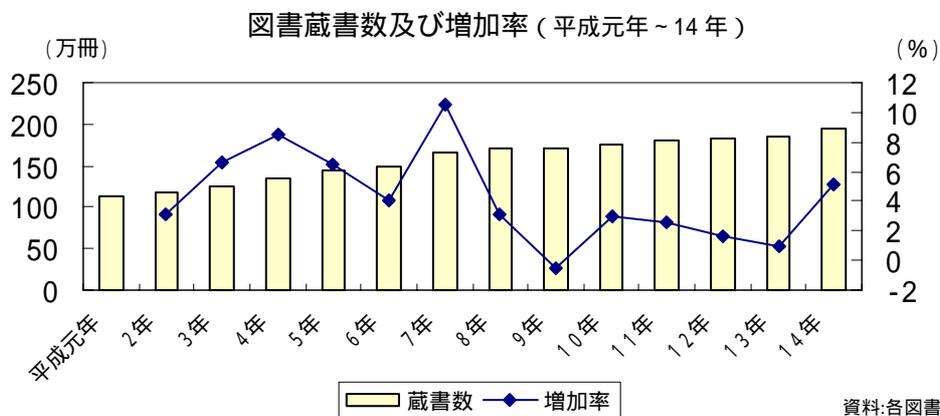
市立小学校児童数・中学校生徒数のピーク
 小学生 100,163人(昭和55年)
 中学生 44,637人(昭和61年)

図書館の蔵書冊数は 194 万冊

平成 14 年度末の市立図書館(10 館)及び県立川崎図書館の蔵書冊数は 194 万冊で、平成 14 年度末現在と同じ 11 図書館となった 7 年度末の蔵書冊数に比較し、17%増加となっています。

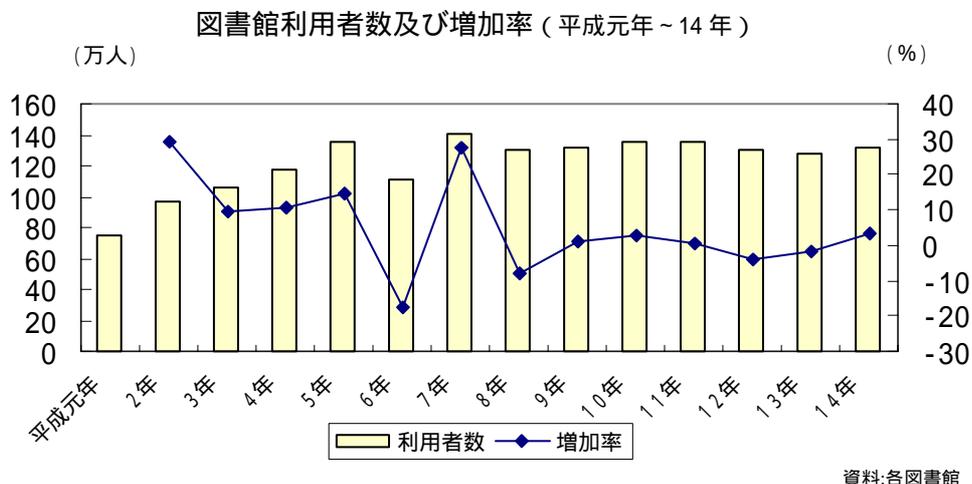
また、市民 1 人当たりの冊数をみると、平成 14 年度末は 1.51 冊で 7 年度末(1.38 冊)に比較して 9.4%増加となっています。

なお、平成 15 年中に、市立麻生図書館柿生分館と市立幸図書館日吉分館の 2 館がオープンして、13 図書館になりました。



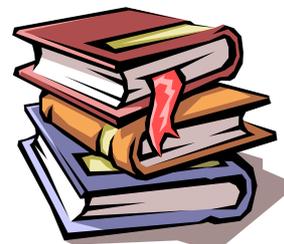
図書館の年間利用者は 131 万人

平成 14 年度末の市立図書館(10 館)及び県立川崎図書館の年間利用者数は 131 万人で、13 年度末に比較し、5.2%増加しました。



1人当たり年間貸出冊数は10冊

川崎市の図書館での登録者1人当たりの年間貸出冊数は、10.2冊で13大都市中、9番目となっています。



平成14年大都市比較

区分	図書館数	図書冊数	登録者数	貸出冊数	登録者1人当たり貸出冊数
札幌市	34	2 092 966	616 740	4 928 585	8.0
仙台市	9	2 459 883	327 943	5 280 313	16.1
千葉市	8	2 539 431	345 272	4 016 706	11.6
東京都区部	221	25 470 157	3 308 320	51 710 070	15.6
川崎市	11	1 966 301	443 114	4 523 424	10.2
横浜市	19	4 246 510	1 311 122	11 298 193	8.6
名古屋市	19	3 675 339	607 003	11 156 968	18.4
京都市	21	2 627 729	342 112	5 299 335	15.5
大阪市	25	3 519 604	367 847	11 197 436	30.4
神戸市	11	1 582 671	249 475	5 087 415	20.4
広島市	16	3 338 225	555 229	4 868 974	8.8
北九州市	16	1 425 061	182 761	2 586 677	14.2
福岡市	10	2 136 828	515 865	4 915 646	9.5

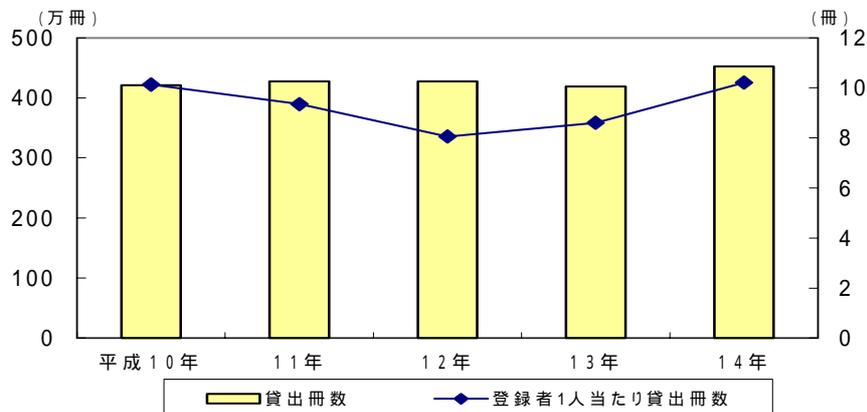
資料:大都市比較統計年表

貸出冊数の推移をみると、平成元年は199万冊でしたが、7年は356万冊、10年には421万冊と増加傾向を示し、14年には452万冊となっています。

登録者1人当たりの貸出冊数みると、平成10年は10.1冊、12年は8.1冊と低下しましたが、その後増加し14年は、10.2冊となっています。

貸出冊数及び登録者1人当たり貸出冊数

(平成10年~14年)

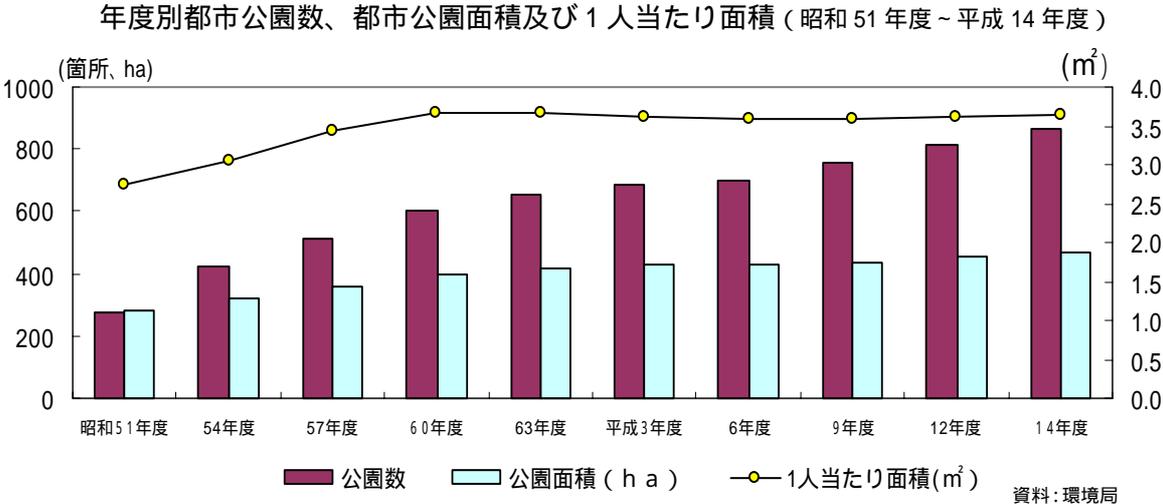


資料：大都市比較統計年表

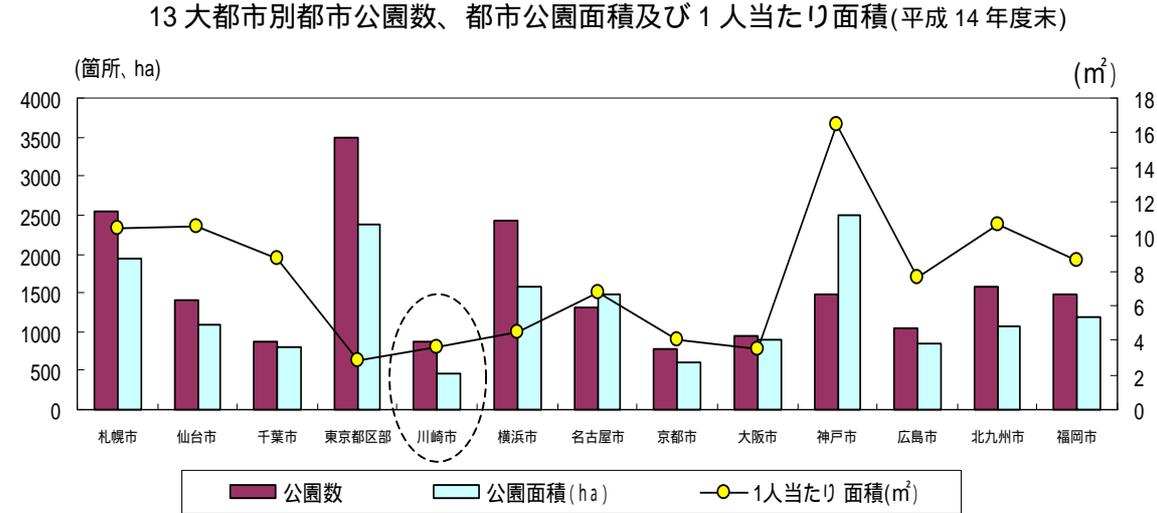
都市公園は20年間で357箇所増加

平成14年度末の川崎市の都市公園は867箇所、面積は466.33ヘクタール(ha)で、都市公園の1人当たり面積は3.63㎡となっています。

都市公園の推移を昭和57年度から20年間でみると、1人当たり面積は、人口の増加もあり3.6㎡前後で推移していますが、都市公園数は357箇所(70%)増加し、面積は105.56ha(29.3%)の増加となっています。



都市公園の1人当たり面積の13大都市平均は、7.58㎡となっていますが、川崎市は3.63㎡と大きく下回っており、東京都区部(2.87㎡)、大阪市(3.46㎡)に次いで低くなっています。



川崎の環境

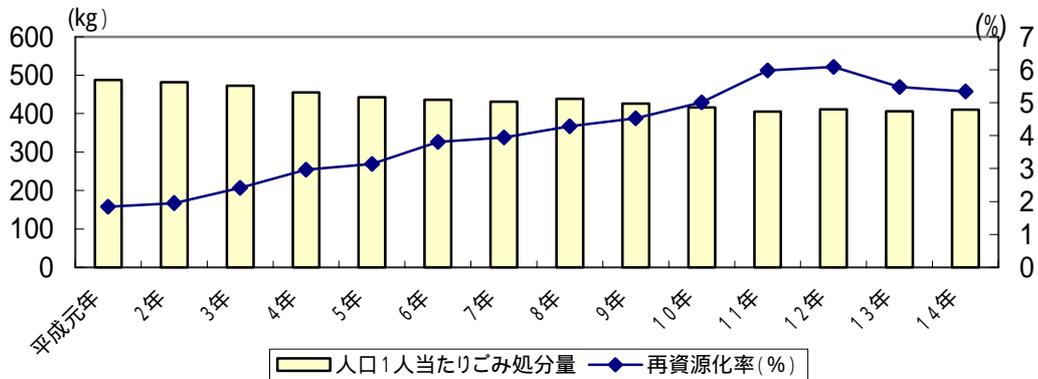
ごみ年間処分総量は平成 1 2 年度から増加傾向

平成 14 年度のごみの年間処分量は 526,123 トン (t) 人口 1 人当たり 410.5 kg となっています。

人口 1 人当たりのごみ処分量の推移を平成元年度からみると、元年度は 487.3 kg でしたが概ね減少を続け 11 年度には 405.6 kg と最低となり、その後は増加、減少、増加となっていますが 14 年度は元年度に比べ 15.8% 減の 410.5 kg となっています。

次に再資源化率(再資源化量 ÷ 処分量 × 100)をみると、平成元年度は 1.8% で、その後上昇を続け 12 年度は 6.1% となりましたが、14 年度は 5.3% となっています。

ごみの処分量推移及び再資源化率 (平成元年度 ~ 14 年度)

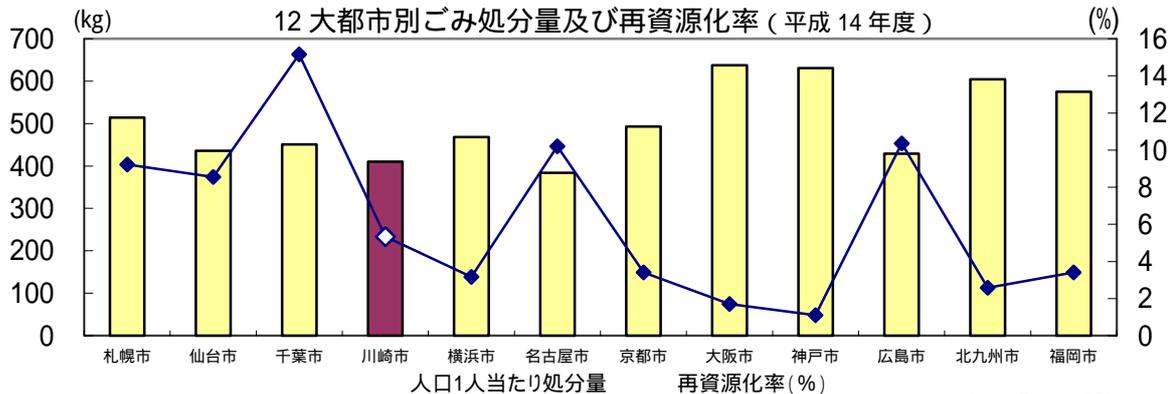


資料:環境局

人口 1 人当たりごみ処分量は、1 2 大都市中 2 番目に少ない

平成 14 年度のごみ年間 1 人当たり処分量の 12 大都市 (政令指定都市) 平均は 502.7 kg となっていますが、川崎市は 410.5 kg と大きく下回っており、名古屋市 (383.8 kg) に次いで低くなっています。

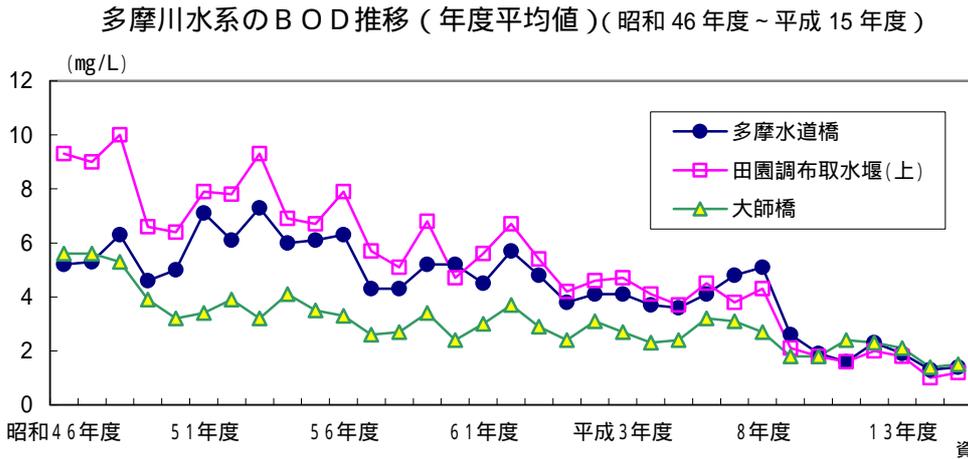
再資源化率をみると、本市は 5.3% と 12 大都市平均 (6.1%) を下回っており、6 番目となっています。



資料:大都市比較統計年表

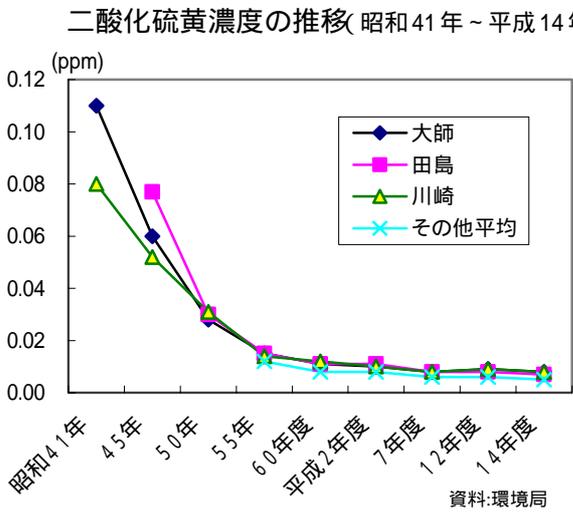
多摩川のBODは大幅に改善、鮎（アユ）復活

多摩川の水質は、年々改善されています。BODが3 mg/L 以下になると、鮎などの魚類が生育し、さらに2 mg/L 以下になると自然繁殖の条件が整うと言われていますが、次の3つの地点では、平成9年度に生育条件を満たし、平成14年度には、繁殖条件を満たしています。



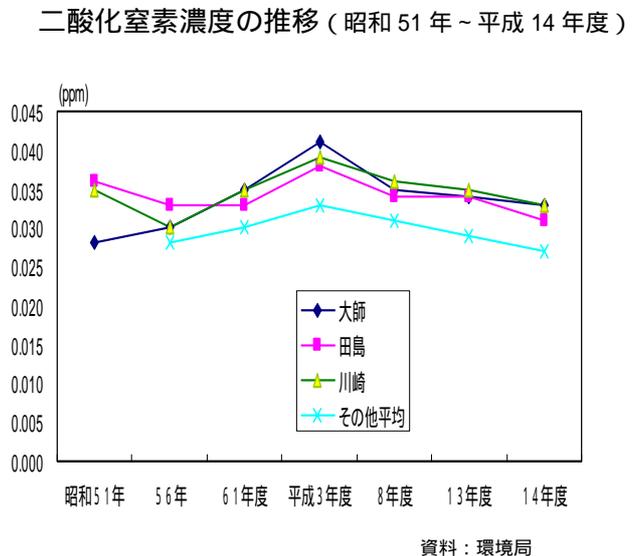
BOD（生物化学的酸素要求量）とは？
 有機物が微生物により分解される時に消費される酸素の量。
 有機汚染のおおよその指標。水中の有機物が多いとBODが高くなり、10 mg/L 以上になると悪臭が発生してきます。

二酸化硫黄・二酸化窒素濃度も減少傾向



大気汚染数値の推移をみると、二酸化硫黄濃度は昭和55年まで大きく減少し、その後も微減が続いています。

二酸化窒素濃度の5年ごとの推移をみると、平成3年度までは概ね増加傾向を示していましたが、その後は減少傾向となっています。



川崎の環境

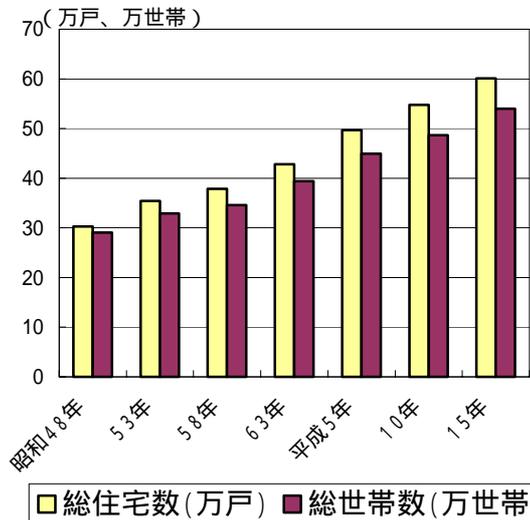
マンションなどの共同住宅に住む人が約6割（共同住宅796,400人/総数1,263,000人）

総住宅数は約60万戸

川崎市の総住宅数（居住世帯なしを含む。）は、601,300戸（平成15年10月1日現在）で、前回調査（平成10年）と比べて53,600戸の増となっています。また、総世帯数は540,200世帯で、前回調査と比べて53,290世帯の増となっています。

総住宅数は昭和43年以降、総世帯数を上回っており、その差は拡大傾向にありましたが、平成10年から15年にかけては、拡大にブレーキがかかりました。

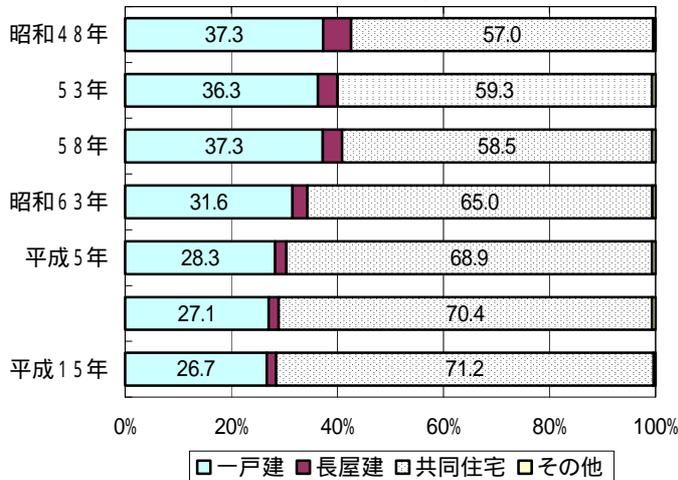
総住宅数及び総世帯数の推移（昭和48年～平成15年）



資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

持ち家は5年間で約4万戸増加して、約23万5千戸

住宅の建て方別割合の推移（昭和48年～平成15年）

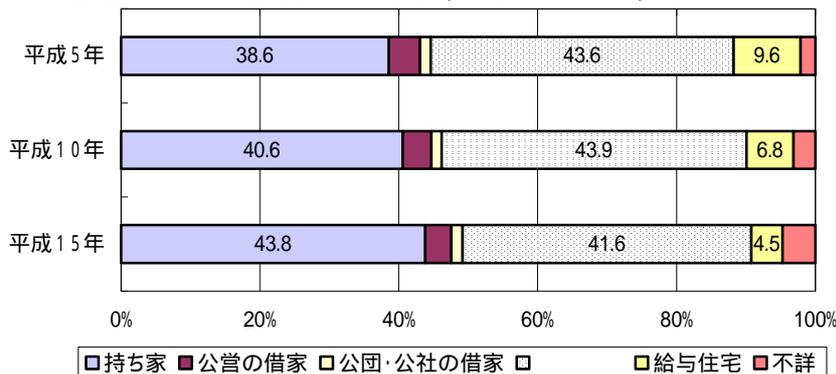


資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が381,300戸（構成比71.2%）で最も多く、次いで一戸建が143,000戸（同26.7%）、長屋建が9,600戸（同1.8%）、その他が1,800戸（同0.3%）となっています。

また、住宅を所有の関係別にみると、前回調査（平成10年）と比べ、持ち家が20.3%増と大きく増加したことで、234,600戸（構成比43.8%）となり、民営借家の222,900戸（同41.6%）を上回りました。

住宅の所有関係別割合の推移（平成5年～15年）



資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

持ち家住宅率
昭和58年42.6%
持ち家の住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は、昭和58年をピークに平成5年までは、低下傾向にありました。

総住宅数の伸びは、大都市中3番目に高い

共同住宅率は約7割で、大都市中3番目

13 大都市別に住宅の状況をみると、総住宅数（居住世帯のある住宅のみ）における対前回（平成10年調査）増減率が最も高いのは、福岡市で、次いで横浜市、川崎市と続いており、本市は3番目に高い伸びを示しています。次に、持ち家住宅率（持ち家数÷総住宅数×100）をみると、千葉市が最も高く、川崎市は10番目となっています。また、住宅の建て方では、一戸建率（一戸建数÷総住宅数×100）は北九州市が最も高く、川崎市は10番目ですが、共同住宅率（共同住宅数÷総住宅数×100）は、福岡市、東京都区部に次いで、本市は3番目です。

川崎市の住宅の規模は拡大傾向にあります。住宅の規模を表す各指標から川崎市の位置をみると、1住宅当たり居住室数は12番目、1住宅当たり居住室の畳数は11番目、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員は13番目となっており、住宅規模は東京都区部や大阪市なみの水準と言えます。

24.1%

上の数字は、川崎市の総住宅数に1住宅当たり延べ面積を乗じて求めた住宅面積が、市域面積に占める割合を示しています。

同様の計算を大都市ですると、東京都区部40.8%、大阪市35.9%で、川崎市は3番目です。

大都市別の住宅の状況(平成15年10月1日現在)

(内の数字は13大都市中の順位)

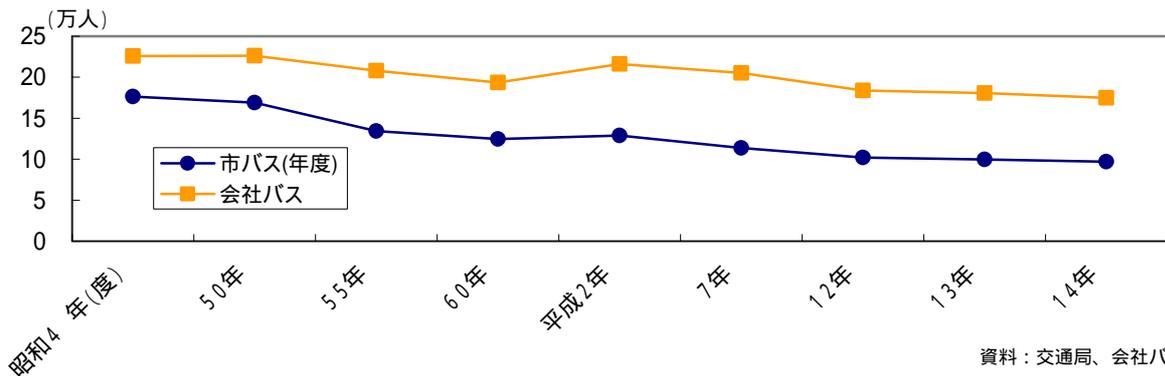
都市別	総住宅数(居住世帯あり)		持ち家住宅率(%)	一戸建率(%)	共同住宅率(%)	1住宅当たり居住室数(室)	1住宅当たり居住室の畳数(畳)	1住宅当たり延べ面積(m ²)	1人当たり居住室の畳数(畳)	1室当たり人員(人)
	実数	増減率(%)								
川崎市	535,700	11.5	43.8	26.7	71.2	3.56	23.96	65.01	10.07	0.67
札幌市	767,200	7.1	48.3	35.6	62.2	4.06	30.46	82.20	13.03	0.58
仙台市	424,800	9.1	46.9	41.5	57.0	4.00	27.96	79.81	11.74	0.60
千葉市	345,700	10.3	59.0	40.6	57.3	4.28	30.03	81.60	11.46	0.61
東京都区部	3,835,500	10.6	43.7	26.0	71.7	3.39	22.90	66.07	10.58	0.64
横浜市	1,372,900	12.3	56.2	36.9	60.5	3.98	27.28	74.19	10.76	0.64
名古屋市	896,200	7.6	45.5	33.5	62.7	4.18	28.59	79.12	11.86	0.58
京都市	625,400	7.5	52.8	46.1	48.5	4.20	26.43	78.12	11.44	0.55
大阪市	1,184,700	7.4	41.0	25.2	66.7	3.60	22.70	67.13	10.24	0.62
神戸市	618,400	11.0	56.2	35.1	61.1	4.16	27.88	77.43	11.50	0.58
広島市	460,900	8.6	50.0	42.2	54.8	4.29	29.28	80.09	12.01	0.57
北九州市	404,500	6.3	53.4	47.0	48.6	4.37	28.68	80.97	11.76	0.56
福岡市	618,500	13.0	38.4	25.0	73.4	3.61	24.83	67.03	11.33	0.61
全国	46,836,400	6.6	61.2	56.5	40.0	4.78	32.78	96.24	12.19	0.56

資料：平成15年住宅・土地統計調査速報

バスは乗車人員の減少が続く

市バスの平成14年度の1日平均乗車人員は、96,971人で前年度より2.7%減少しています。会社バスの14年の1日平均乗車人員は、174,701人で前年より、3.2%減少しています。また、昭和45年(度)以降の推移をみると、ほぼ減少傾向を示しており、平成14年(度)は昭和45年(度)に比較すると、市バスは45.0%減、会社バスは22.6%減となっています。

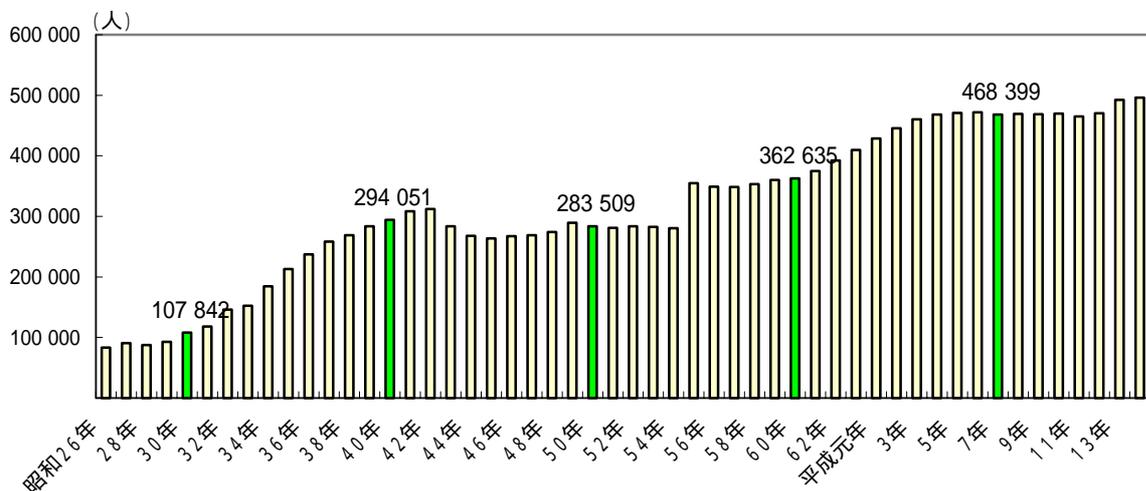
バスの1日平均乗車人員の推移(昭和45年~平成14年)



主要駅の1日平均乗車人員合計は増加傾向が続く

各区の主要7駅(JR川崎駅・鹿島田駅・東急武蔵小杉駅・溝の口駅・宮前平駅・小田急登戸駅・新百合ヶ丘駅)の1日平均乗車人員合計をみると、平成14年(度)は495,908人で12年(度)以降増加傾向が続いています。乗車人員の推移を10年毎の調査でみると、昭和30年(度)は107,842人、40年(度)は294,051人(対前回は172.7%増)、50年(度)は283,509人(同3.6%減)、60年(度)は362,635人(同27.9%増)、平成7年(度)は468,399人(同29.2%増)となっています。なお、宮前平駅は昭和41年、新百合ヶ丘駅は49年からの推移となっています。

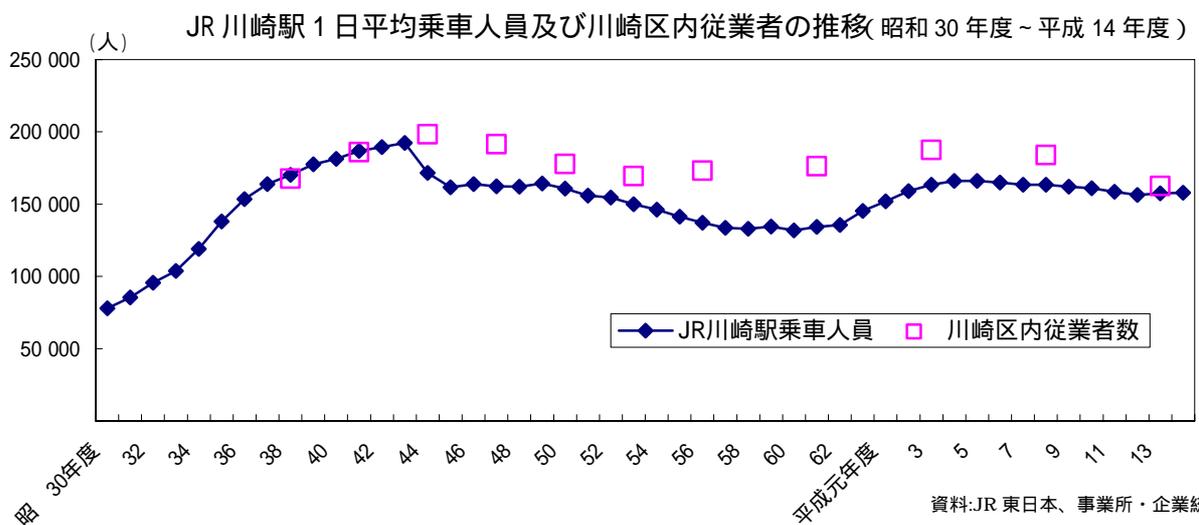
主要駅の1日平均乗車人員の推移(昭和26年~平成14年)



J R川崎駅の1日平均乗車人員は15万8千人

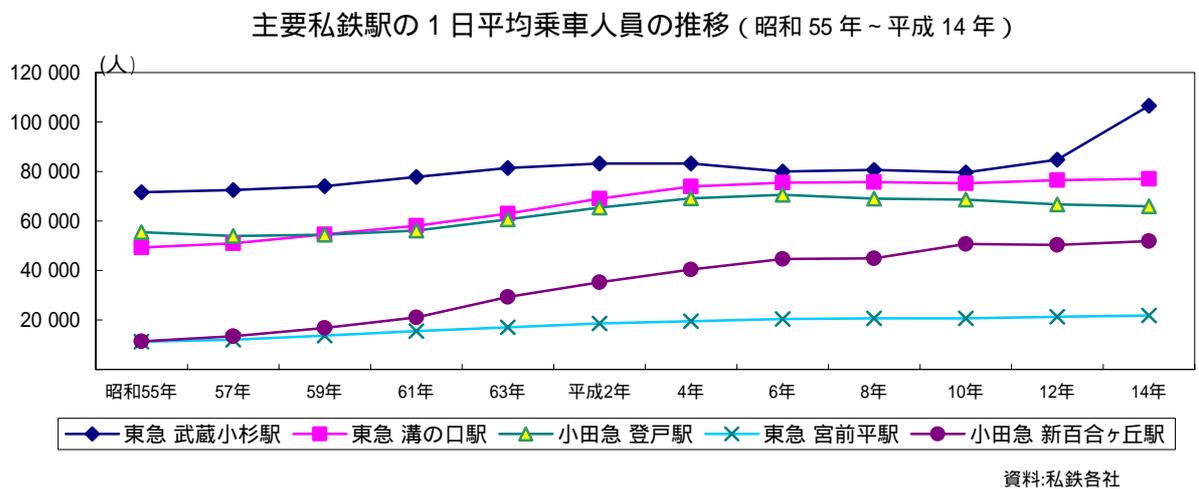
JR川崎駅の1日平均乗車人員の推移を昭和30年度以降でみると、43年度までは増加傾向、その後、昭和60年度までは概ね減少で推移しました。61年度から増加に転じましたが、平成5年度から12年度まで再び減少傾向となっています。最近の平成13年度、14年度はわずかに増加となっています。なお、平成14年度は157,877人で、最も多い昭和43年度(192,349人)の17.9%減となっています。

また、川崎区内従業者数の推移をみると、概ね乗車人員の推移と類似しています。



東急武蔵小杉駅の1日平均乗車人員が平成13年に10万人を超える

平成14年の私鉄駅の1日平均乗車人員をみると、東急東横線の武蔵小杉駅が106,565人で、次いで東急田園都市線の溝の口駅が77,032人、小田急小田原線の登戸駅が65,929人、小田急小田原線の新百合ヶ丘駅が51,872人、東急田園都市線の宮前平駅が21,807人となっています。



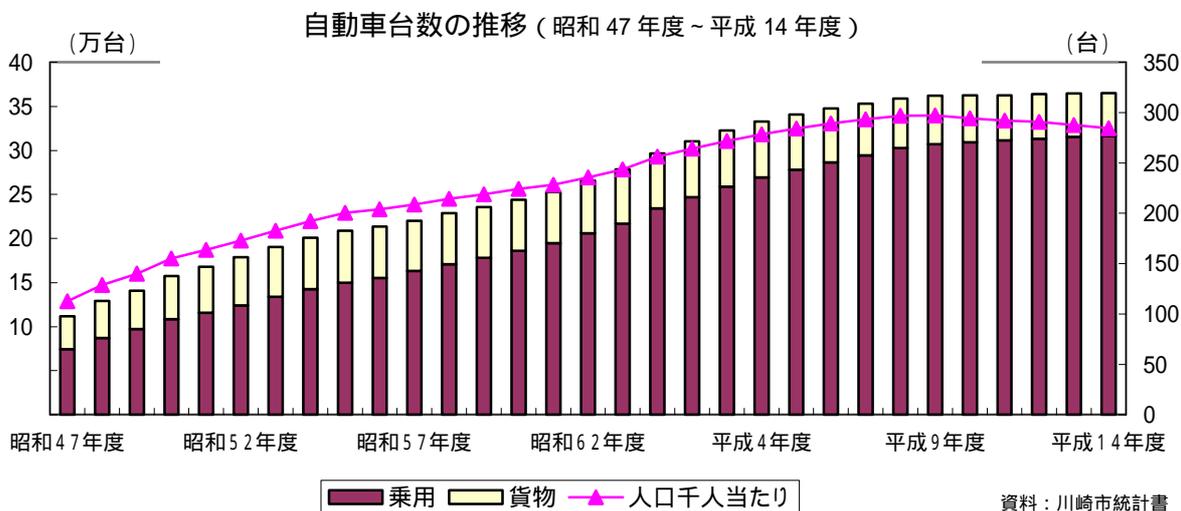
川崎の交通

自動車台数は30年で約3.3倍

平成14年度末の自動車の登録台数をみると、364,610台で、30年前の昭和47年度(111,801台)の約3.3倍となっています。また、昭和47年度以降の推移をみると、一貫して増加しています。

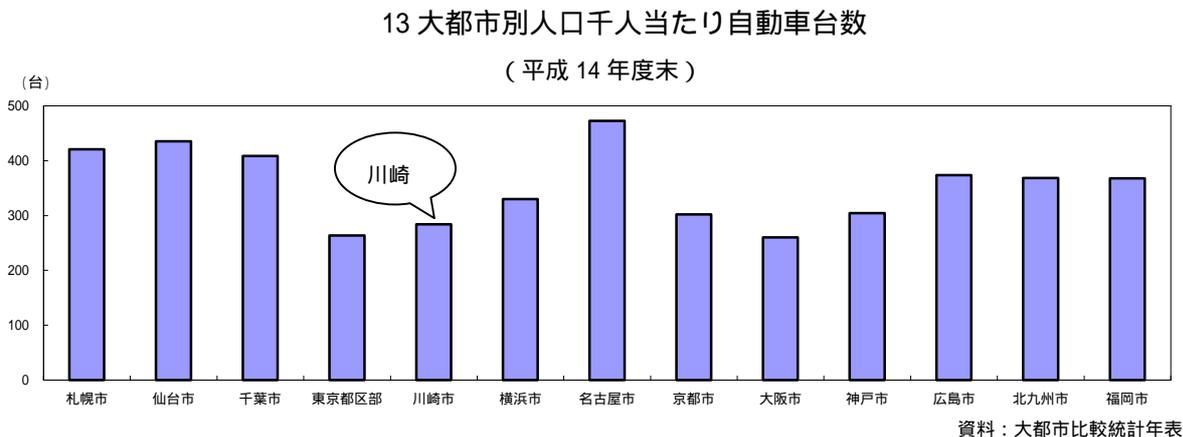
昭和47年度から平成14年度までの30年間で、貨物自動車は37,501台から48,001台と約1.3倍の増加であったのに対して、乗用自動車は74,300台から316,609台で、約4.3倍と大きく増加しています。

また、自動車台数を人口千人当たりでみると、平成9年度が297台でピークとなり、それ以降は減少傾向にあります。平成14年度には284台で、昭和47年度(113台)の約2.5倍となっています。



自動車台数は人口規模に比べ少ない

13大都市の自動車台数を人口千人当たりで比較すると、名古屋市の473台が最も多く、次いで仙台市の435台となっており、川崎市は284台で11番目となっています。

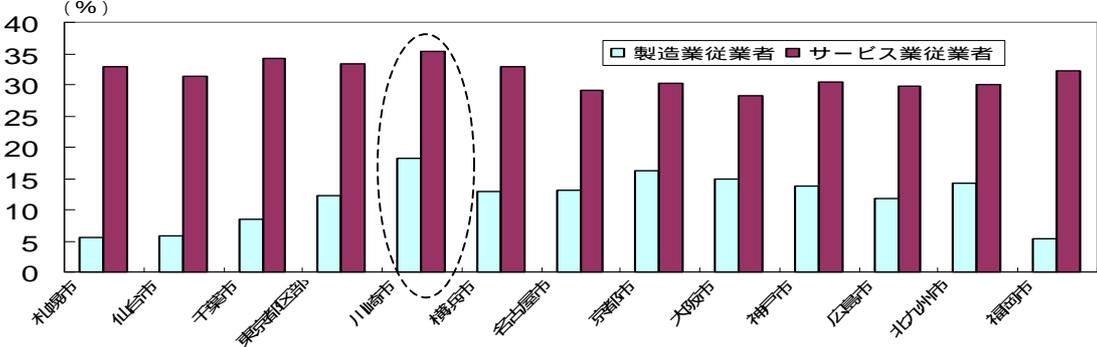


製造業及びサービス業従業者の割合が高い

平成 13 年の川崎市内の事業所数は 43,058 事業所で、従業者は 499,176 人となっています。このうち製造業従業者は、90,723 人で製造業従業者構成比（製造業従業者 ÷ 全従業者 × 100）は、18.2%となっています。13 大都市で比較すると、平均（11.7%）を大きく上回る 1 番目となっています。

また、サービス業従業者は 176,763 人でサービス業従業者構成比は、35.4%とわずかな差ながら大都市で最も高くなっています。

13 大都市別製造業及びサービス業従業者の割合（平成 13 年）



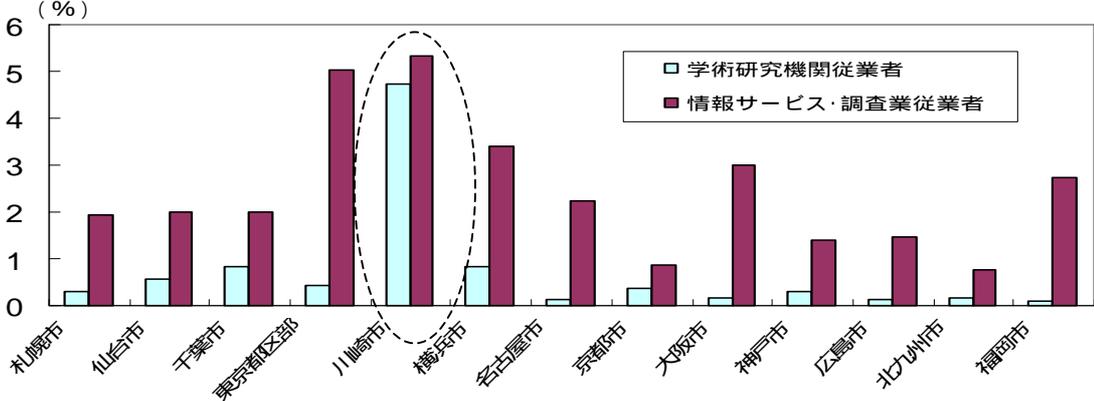
資料：大都市比較統計年表

学術研究機関及び情報サービス・調査業従業者の割合が高い

サービス業のうちの学術研究機関従業者をみると、従業者は、23,603 人で東京都区部に次いで多く、学術研究機関従業者構成比は、大都市平均（0.7%）を大きく上回る 4.73%で最も高くなっています。

次に、情報サービス・調査業従業者をみると、従業者数 26,593 人で大都市のなかで 5 番目に多くなっています。情報サービス・調査業従業者構成比は、5.33%で大都市のなかで最も高くなっています。

13 大都市別学術研究機関及び情報サービス・調査業従業者の割合（平成 13 年）



資料：大都市比較統計年表

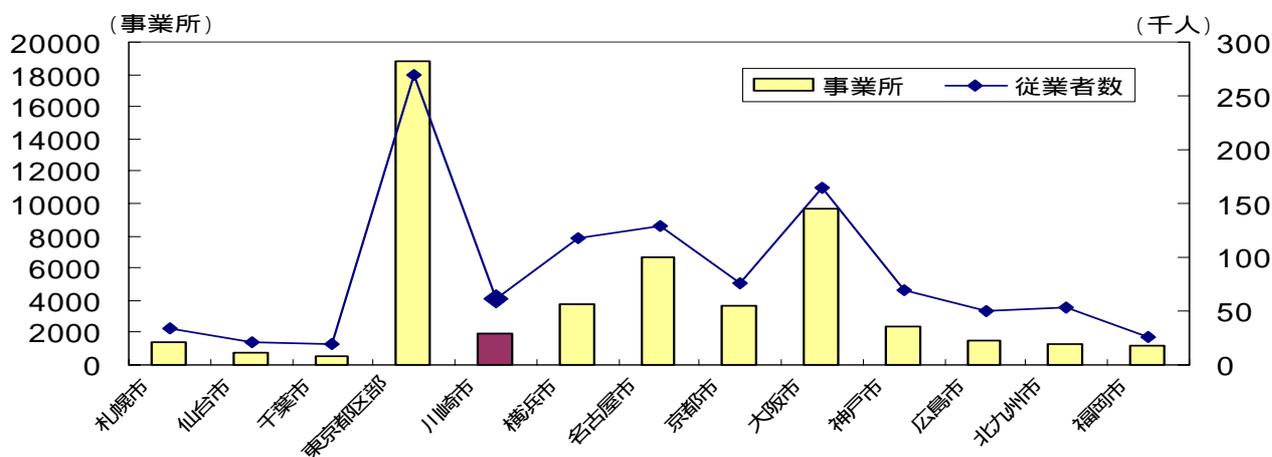
川崎の活力

製造業の事業所数は減少しているが生産性は高い

平成 14 年の川崎市の工業をみると、製造業の事業所数は 1,953 事業所で前年に比べ 145 事業所 (6.9%) 減少、従業者は 61,557 人で 7,227 人 (10.5%) 減少となっています。

また、事業所数は最も多い昭和 58 年 (3,470 事業所) の 56.3%、従業者は 44 年 (223,835 人) の 27.5% と大きく減少しています。なお、本市の工業の規模は、13 大都市のなかで 7 番目となっています。

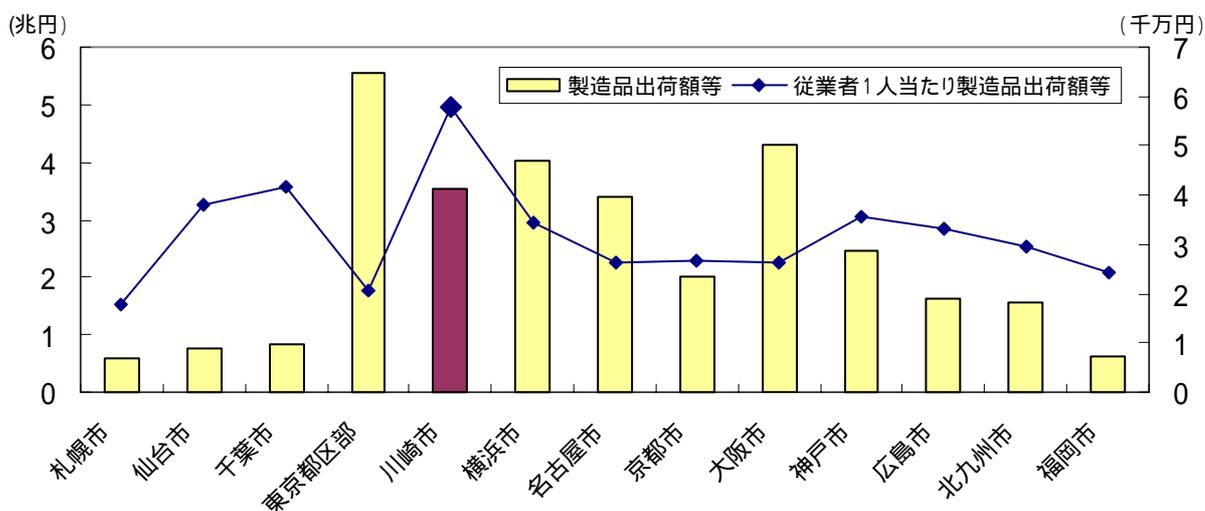
13 大都市別事業所数及び従業者数 (平成 14 年)



資料：大都市比較統計年表

工業製造品出荷額等は 3 兆 5,504 億 7,900 万円で大都市のなかで、4 番目、従業者 1 人当たり製造品出荷額等は大都市平均 (3,249 万円) の 1.7 倍の 5,768 万円で最も高くなっています。

13 大都市別製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (平成 14 年)



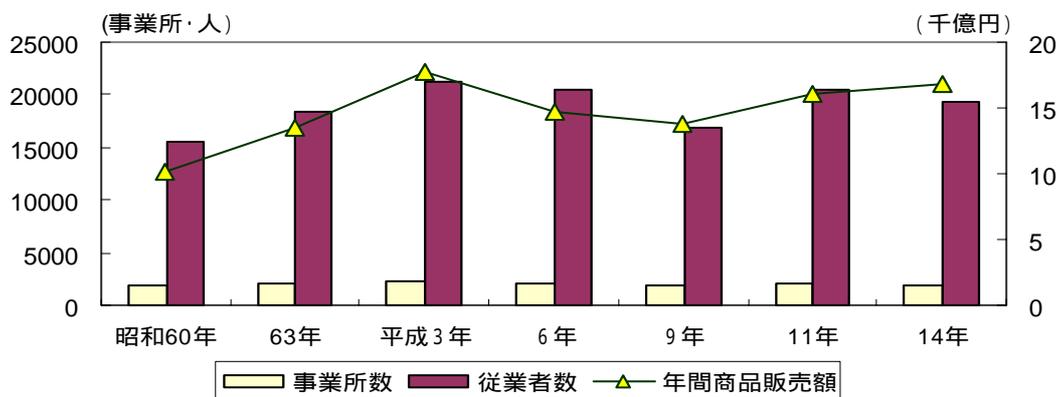
資料：大都市比較統計年表

卸売業の年間商品販売額は増加

平成 14 年の川崎市の商業をみると、卸売業は 1,866 事業所で 11 年に比べ 201 事業所 (9.7%) 減少し、従業者数は 19,396 人で 988 人(4.8%)減少していますが、年間商品販売額は 1 兆 6,875 億円で 787 億円 (4.9%) 増加しています。

卸売業の推移

(昭和 60 年 ~ 平成 14 年)



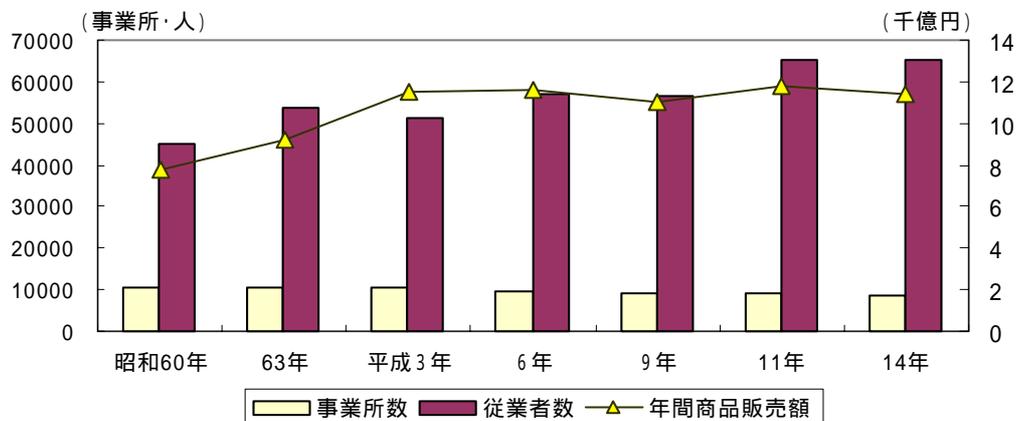
資料：商業統計調査

小売業の従業者は増加傾向

小売業は 8,458 事業所で 11 年に比べ 816 事業所 (8.8%) 減少していますが、従業者数は 65,000 人で 23 人(0.04%)増とわずかながら増加し、11年に引き続き増加傾向にあります。年間商品販売額は 1 兆 1,402 億円で 352 億円 (3.0%) 減少しています。

小売業の推移

(昭和 60 年 ~ 平成 14 年)



資料：商業統計調査

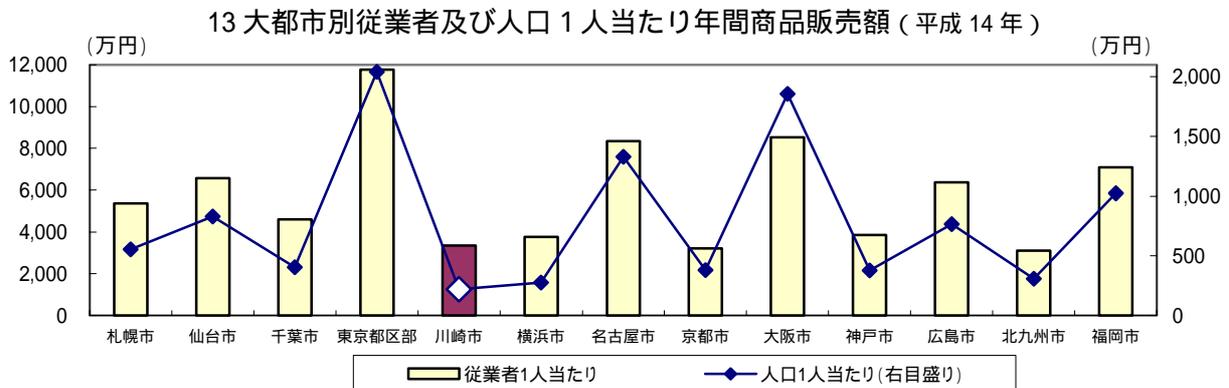
川崎の活力

年間商品販売額は2兆8,277億円(大都市中最下位)

卸売業と小売業をあわせた年間商品販売額を13大都市で比較すると、東京都区部が168兆9,678億円で1番目、次いで大阪市(48兆6,191億円)と続き、12番目が北九州市(3兆922億円)、13番目(最下位)が川崎市で2兆8,277億円となります。

また、従業者1人当たり年間商品販売額をみると、川崎市は3,350万円で13大都市中11番目となり、人口1人当たりでは221万円で13番目となります。

これは、川崎市に隣接する都市に巨大な商業・集客施設が存在するため、購買力が市外に流出していることの表れであります。そうしたなか近年、川崎駅周辺、溝の口駅周辺など商業・集客施設のオープンが続いており、年間商品販売額の伸びが期待されておりますが、さらに商業・集客機能の強化を図ることが課題となっております。

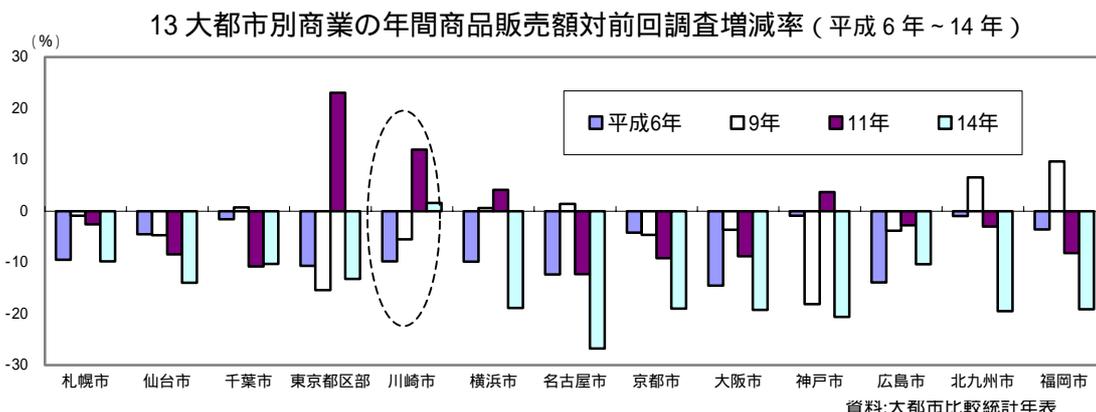


資料:大都市比較統計年表

年間商品販売額は大都市のなかで川崎市だけが増加

平成14年の13大都市の年間商品販売額総額は318兆5,817億円で、11年の379兆4,174億円と比べると、約3年間で60兆8,357億円、16.0%減少しています。

対前回調査比を13大都市別にみると、川崎市だけが、1.6%増加(435億円)しているのに対し、他のすべての都市は減少となっています。また、平成11年の対前回調査比をみると、東京都区部の23.0%が最も高く、次いで川崎市の11.9%となっています。



資料:大都市比較統計年表

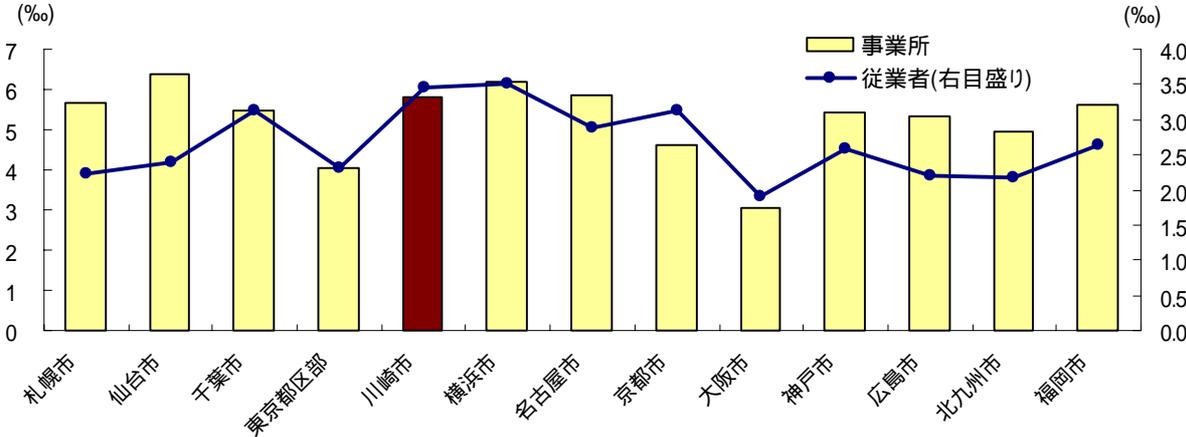
音楽関係従業者割合が高く大都市中第2位

川崎市では、音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創造など、幅広い効果による「音楽のまちづくり」を推進しているところです。

そこで、平成13年の全事業所に占める音楽個人教授所などの音楽関係事業所の割合を13大都市で比較すると、川崎市は、5.81パーミル(‰、例：5.81‰=0.581%)で大都市平均を上回り4番目となっています。

また、川崎市内で働く全従業者に占める音楽関係従業者の割合は、3.47パーミルで横浜市に次いで2番目となっています。

13大都市別音楽関係事業所及び従業者の割合(平成13年)

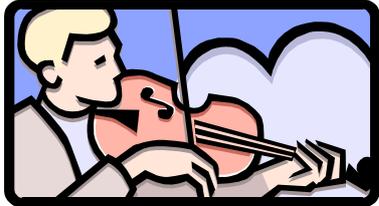
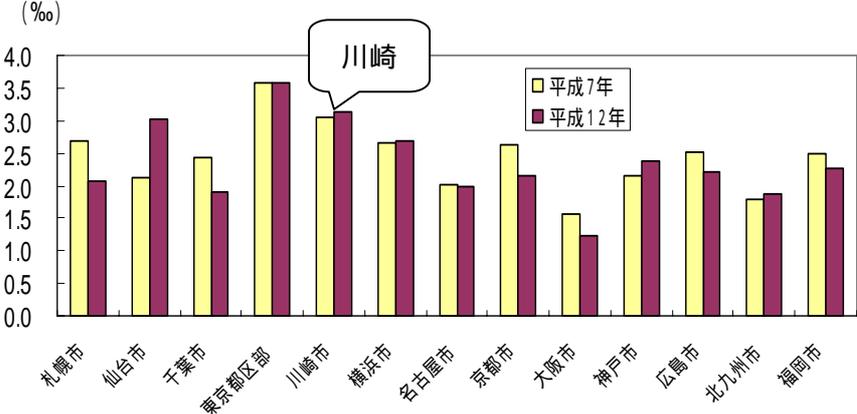


資料:事業所・企業統計調査

音楽家の割合が高く大都市中第2位

平成12年の川崎市民の職業別就業者数をみると、就業者に占める音楽家の割合は13大都市中、川崎市は、3.1パーミルで東京都区部に次いで2番目と高くなっています。

13大都市別15歳以上就業者に占める音楽家の割合(平成7年~12年)



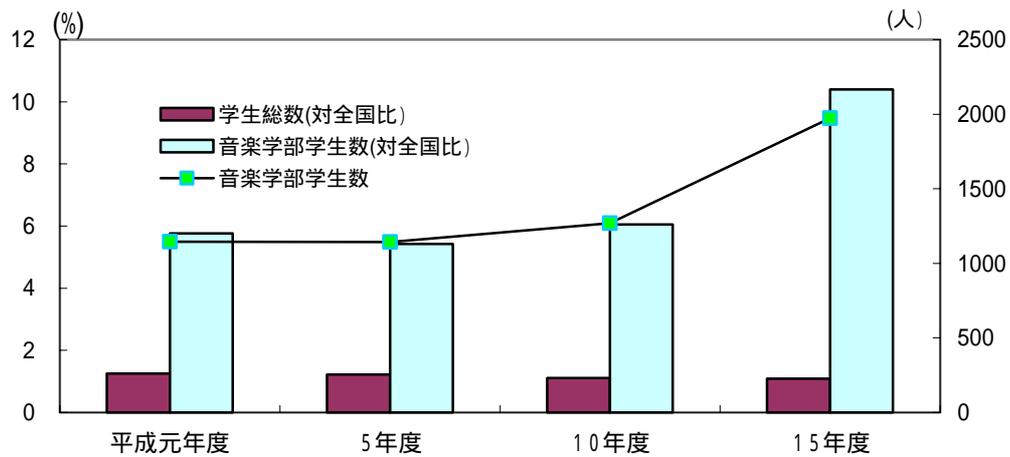
資料:国勢調査<抽出詳細集計>

川崎の魅力

音楽学部学生数は全国の10.4%

平成15年度の川崎市内在大学の学生数は、27,275人で全国の大学学生数の1.1%となっていますが、音楽学部学生数だけをみると、全国の10.4%を占め、1,973人となっています。

音楽学部学生数等（平成元年度～15年度）



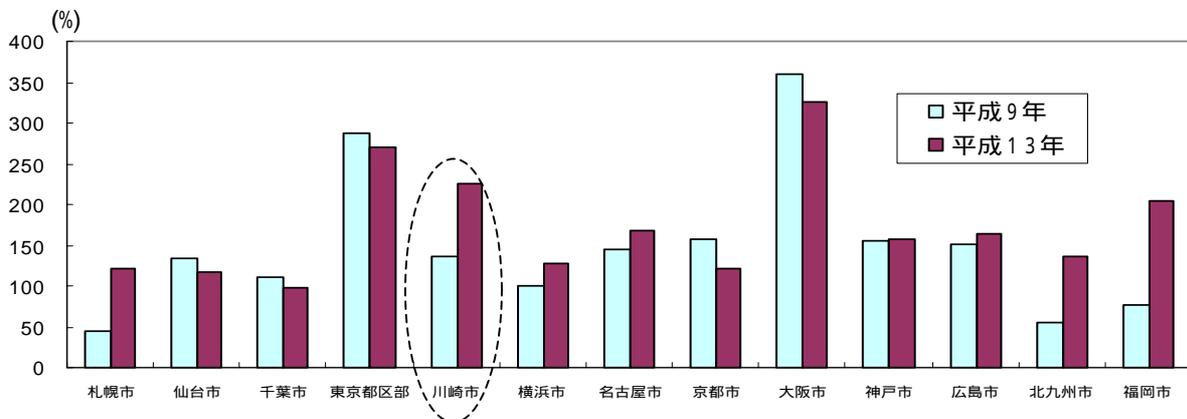
資料:学校基本調査

映画館の年間入場者数285万人で人口の約2.3倍

平成13年の映画館年間入場者数を対人口比で、13大都市比較をみると、川崎市は大阪市、東京都区部に次いで高く、人口の約2.3倍の285万人となっています。



13大都市別映画館年間入場者数対人口比（平成9年～13年）

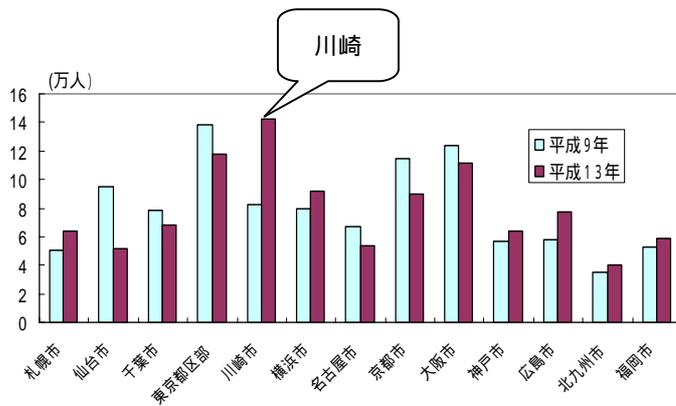


資料:特定サービス産業実態調査

1スクリーン当たり年間入場者数は大都市中第1位

平成13年の映画館1スクリーン当たり入場者数を13大都市で比較すると、川崎市は、大都市平均(7万9千人)を大きく上回る14万2千人で最も多くなっています。

13大都市別映画館1スクリーン当たり年間入場者数(平成9年~13年)



資料:特定サービス産業実態調査

市内には3つのシネコン
川崎駅近くで22スクリーン

川崎市内の映画館数は、1映画館1スクリーン時代の昭和41年末には45館ありました。しかし、近年は、1つの施設で10前後のスクリーンをもち、商業施設等とあわせたシネマコンプレックス(シネコン)という形態が主流となっています。このシネコンが、現在、川崎駅東口から徒歩5分以内に2つあり、あわせると22スクリーン、5,954席もあります。また、新百合ヶ丘駅近くにも9スクリーン、2,125席のシネコンがあります。

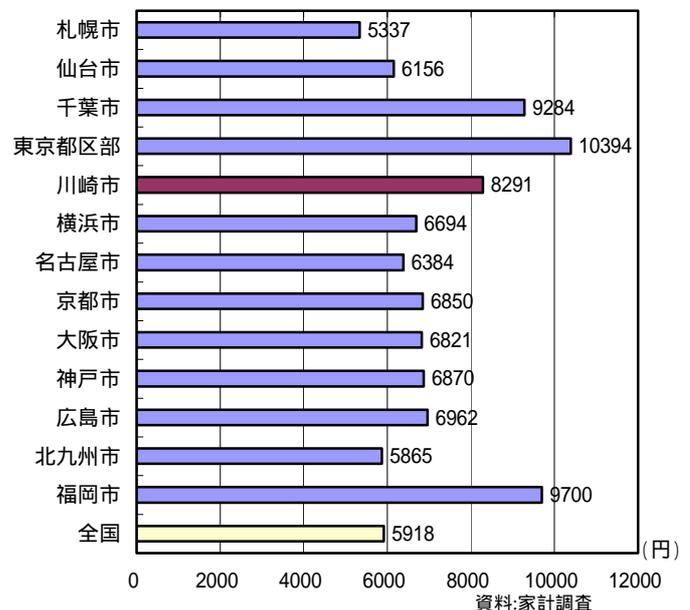
(昭和41年の平均料金219円)

映画館等入場料年間支出額は、1世帯当たり8,291円

平成13~15年平均の川崎市の1世帯(2人以上の世帯)当たり映画・演劇等入場料年間支出額は、8,291円となっています。

この支出額を全国平均(5,918円)と比較すると、川崎市の世帯では、約1.4倍の支出になります。また、13大都市中、年間8千円以上の支出となるのは、川崎市のほか、東京都区部が10,394円、福岡市が9,700円、千葉市が9,284円で、川崎市を含め4都市あります。

13大都市別1世帯当たり映画・演劇等入場料年間支出額(平成13~15年平均)



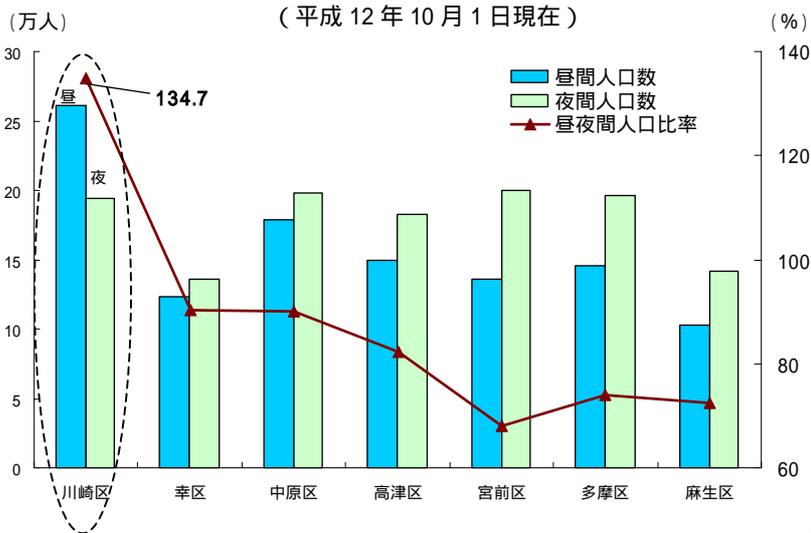
資料:家計調査

川崎の各区

昼間人口が夜間人口を上回る「川崎区」

昼夜間人口数及び昼夜間人口比率を区別にみると、川崎区の昼間人口は261,209人、夜間人口は193,929人で、7区の中で唯一、昼間人口が夜間人口を大幅に上回っています。

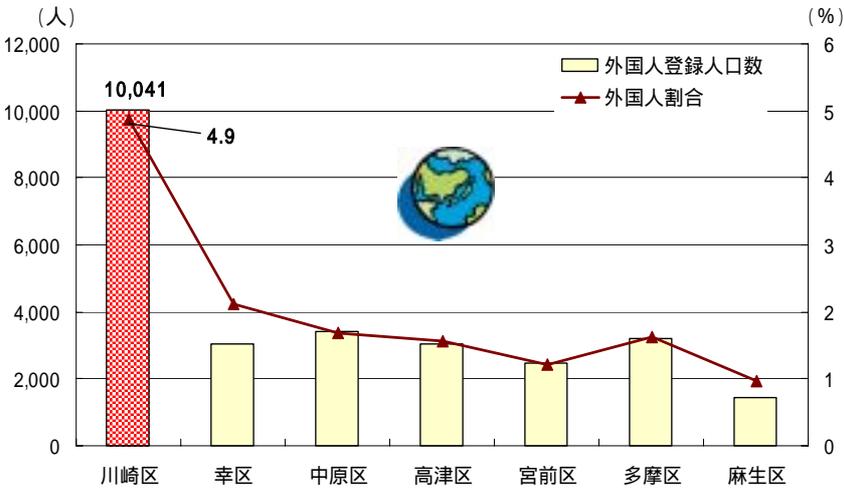
昼夜間人口数及び昼夜間人口比率



国際色もゆたかな「川崎区」

外国人登録人口数が多いのも川崎区の特徴です。外国人登録人口数及びその割合を区別にみると、平成16年3月末現在で川崎区の外国人登録人口は10,041人。人口に占める割合は4.9%と突出して高い割合を示しています。また、川崎区には「コリアタウン」があり、通称セメント通りを中心に本場の韓国料理や焼肉を味わえることで有名です。

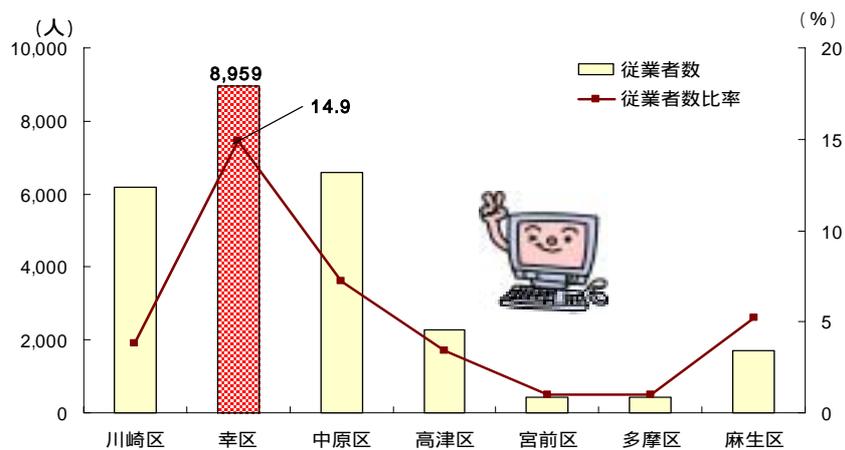
外国人登録人口数 (平成16年3月末現在)



情報サービスの中心地「幸区」

情報サービス・調査業における従業者数を区別にみると、幸区は8,959人で7区中最も多く、区ごとの全従業者に占める割合も14.9%で1番目です。製造業を中心に発展してきた川崎市南部地域ですが、幸区は情報サービス・調査業の中心になっており、今後も情報サービス・調査業が集積されていくことが見込まれています。

情報サービス・調査業従業者数(平成13年10月1日現在)

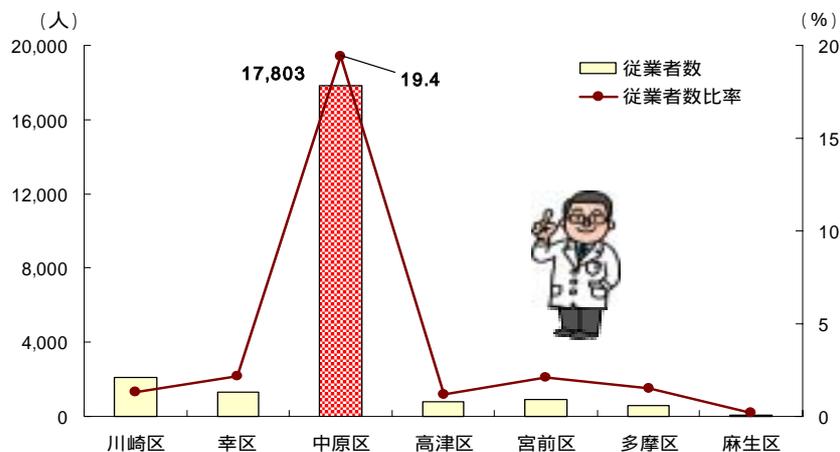


資料：事業所・企業統計調査

研究所の集積が進む「中原区」

学術研究機関（企業等の研究所）における従業者数を区別にみると、中原区は17,803人で、2番目の川崎区（2,102人）を大きく上回っています。また、区ごとの全従業者に占める割合も、19.4%で1番目です。中原区は他の区に比べて学術研究機関に携わる人が突出して多く、今後もさらに学術研究機関が集積されていくことが見込まれています。

学術研究機関従業者数(平成13年10月1日現在)

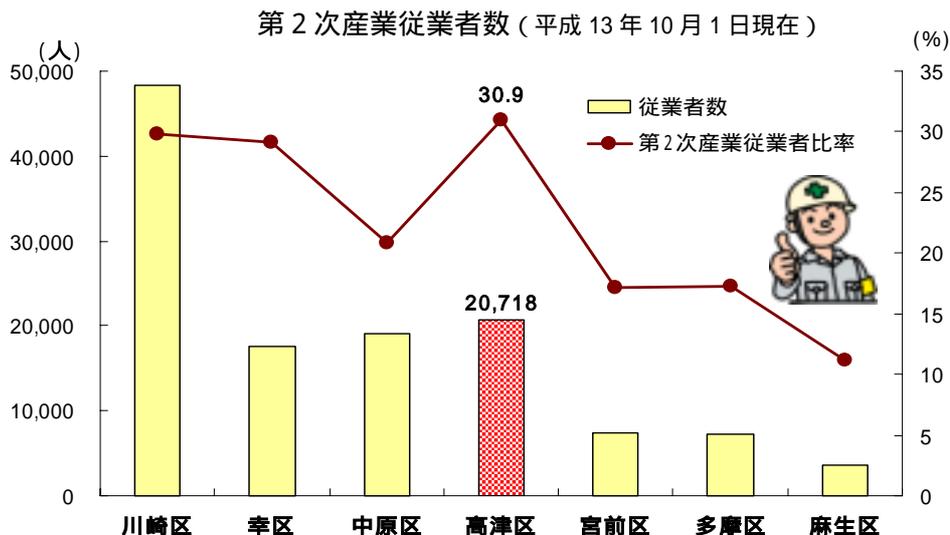


資料：事業所・企業統計調査

川崎の各区

ものづくりの盛んな「高津区」

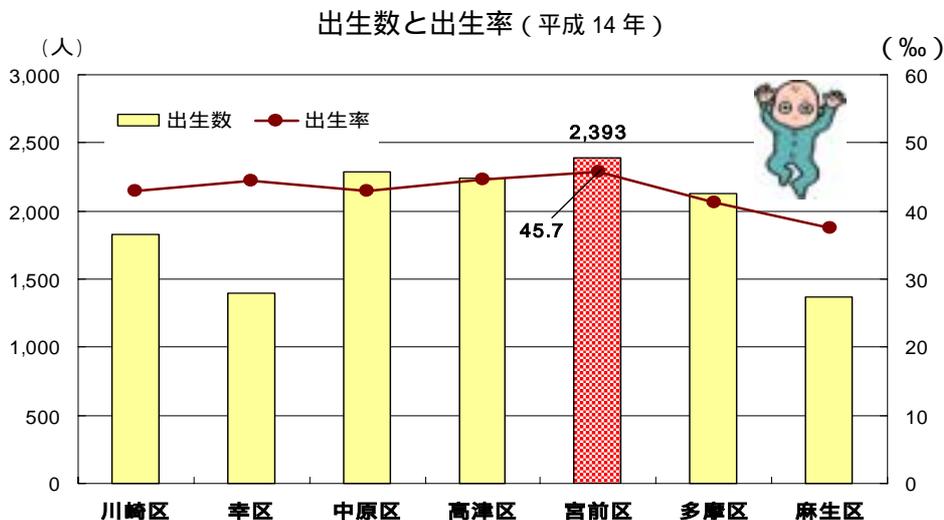
第2次産業(鉱業・建設業・製造業)の従業者数を区別にみると、高津区は20,718人で川崎区に次いで2番目に多く、区ごとの全従業者数に占める割合は30.9%と最も高くなっています。宇奈根・久地地区などを中心に、第2次産業に携わる人の割合が多いことが分かります。



資料：事業所・企業統計調査

こどもの多い「宮前区」

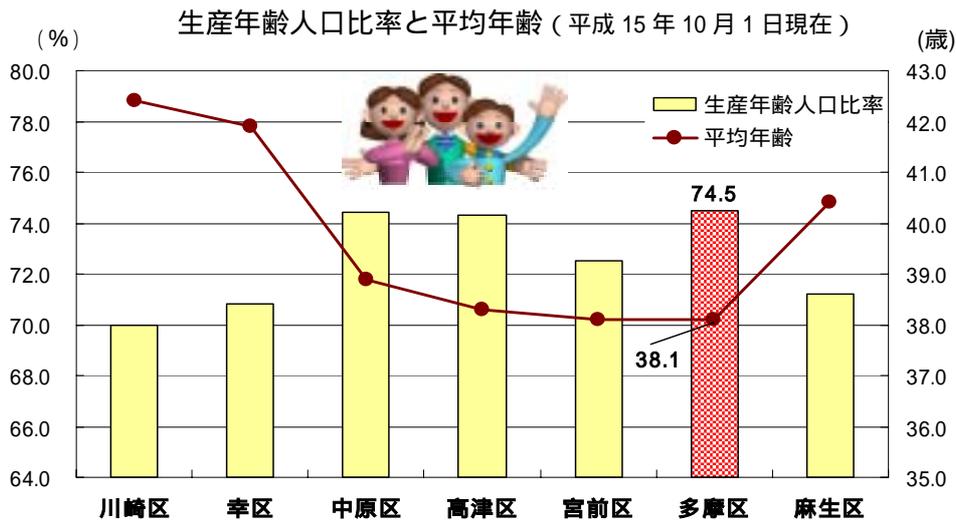
平成14年中に宮前区で生まれた赤ちゃんの数は2,393人でした。15~49歳の女性千人当たりの出生数を示す出生率は45.7パーミル(‰、例：45.7‰=4.57%)で、平成7年以降8年連続して最も高くなっています。また、平成15年の年少人口(0~14歳)の割合も15.9%と最も高くなっており(全市13.5%、全国14.0%)、こどもの多いまちと言えます。



資料：川崎市統計書

若く活力のあるまち「多摩区」

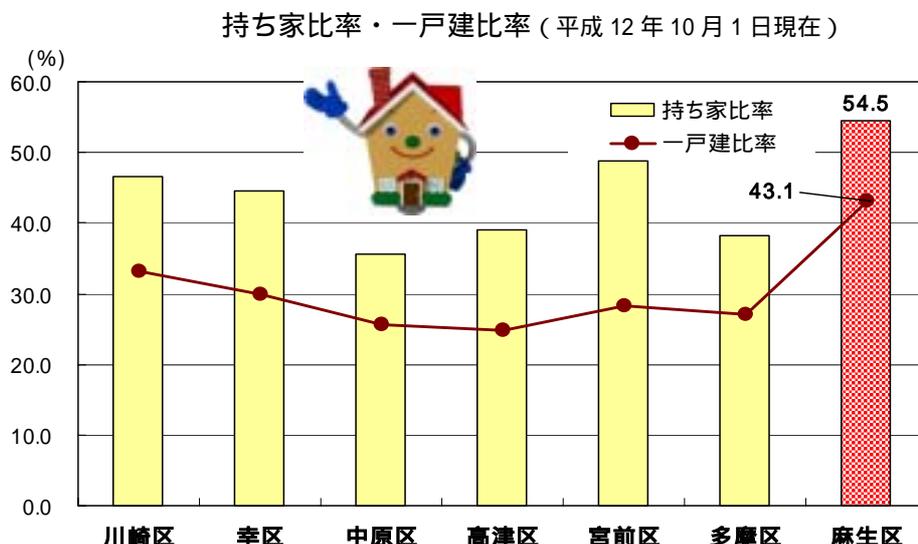
平成 15 年 10 月 1 日現在の生産年齢(15～64 歳)人口が区人口に占める割合をみると、多摩区は生産年齢人口が 74.5%で最も高く、平均年齢は 38.1 歳で宮前区と並んで最も低くなっています。また、公園緑地面積(平成 15 年 3 月 31 日現在)は 127.8 ヘクタール(ha)で 7 区中最大です。



資料：川崎市年齢別人口

マイホームが多い「麻生区」

平成 12 年国勢調査による区別の持ち家比率及び一戸建比率をみると、麻生区では住宅に住む一般世帯総数 54,427 世帯のうち持ち家の世帯数は 29,650 世帯で、総数に占める割合は 54.5%、一戸建の世帯は 23,465 世帯で 43.1%となっています。また、緑被率(平成 11 年 9 月現在)は 53.2%で、川崎市平均の 29.2%を大きく上回っています。



資料：国勢調査



統計情報・市制 80 周年記念

かわさき 80+ (プラスアルファ)

平成 16 年(2004 年)10 月発行

発 行 川 崎 市

編 集 総合企画局企画部統計情報課

川崎市川崎区宮本町 1 番地

T E L 044(200)2111 (大代表)



KAWASAKI CITY

川崎市